

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人 森林研究・整備機構

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		24,879,336,717	
有価証券		1,700,000,000	
林道割賦売掛金		2,245,620,057	
特定地域整備割賦売掛金		539,453,165	
農用地整備割賦売掛金		1,521,853,543	
棚卸資産			
貯蔵品	824,882	824,882	
前払費用		40,829,930	
未収収益		18,230,506	
未収入金		296,116,814	
賞与引当金見返（注）		746,341,762	
未収還付消費税等		245,771,293	
その他の流動資産		54,499,490	
流動資産合計			32,288,878,159

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,161,913,167,426	
建物	22,801,194,557		
減価償却累計額	△ 16,159,914,120		
減損損失累計額	△ 218,956	6,641,061,481	
構築物	4,068,556,502		
減価償却累計額	△ 2,891,384,159	1,177,172,343	
機械装置	103,596,797		
減価償却累計額	△ 103,596,770	27	
車両運搬具	137,357,408		
減価償却累計額	△ 130,288,773	7,068,635	
工具器具備品	6,143,216,434		
減価償却累計額	△ 5,553,259,564	589,956,870	
土地	33,300,525,248		
減損損失累計額	△ 214,819,360	33,085,705,888	
建設仮勘定		18,143,000	
有形固定資産合計		1,203,432,275,670	

2 無形固定資産

特許権		8,721,539	
商標権		1,679,781	
ソフトウェア		668,332,651	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		7,896,369	
ソフトウェア仮勘定		19,580,000	
無形固定資産合計		707,078,340	

3 投資その他の資産

投資有価証券		17,300,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
敷金・保証金		257,307,299	
退職給付引当金見返（注）		6,420,142,453	
その他の預託金		271,720	
投資その他の資産合計		30,477,721,472	

固定資産合計 1,234,617,075,482

資産合計 1,266,905,953,641

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		1,229,849,530	
支払備金		386,632,000	
預り寄附金（注）		6,315,607	
預り補助金等（注）		672,464,877	
短期借入金		10,343,592,000	
未払金		806,976,476	
未払費用		146,566,569	
契約負債		180,180,666	
前受金		72,787,199	
預り金		249,461,544	
引当金			
賞与引当金	768,670,063	768,670,063	
仮受金		712,981,029	
流動負債合計			15,576,477,560

II 固定負債

責任準備金		4,585,931,000	
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,359,914,417		
資産見返補助金等	270,042,117		
資産見返物品受贈額	2,446,107		
資産見返寄附金	71,543,562		
建設仮勘定見返運営費交付金	24,204,000		
建設仮勘定見返施設費	13,519,000		
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	1,742,276,028	
長期借入金		83,538,911,000	
引当金			
退職給付引当金	9,851,776,963	9,851,776,963	
固定負債合計			99,718,894,991
負債合計			115,295,372,551

純資産の部

I 資本金

政府出資金		852,027,500,380	
資本金合計			852,027,500,380

II 資本剰余金

資本剰余金		311,790,439,897	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 17,925,399,645		
減損損失相当累計額（△）	△ 209,899,956		
除売却差額相当累計額（△）	△ 27,191,176,124	△ 45,326,475,725	
資本剰余金合計			266,463,964,172

III 利益剰余金

		33,119,116,538	
純資産合計			1,151,610,581,090
負債純資産合計			1,266,905,953,641

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	9,889,688,591	
分収造林原価	111,331,361	
販売・解約事務費	1,810,780,889	
水源環境林業務費	31,434,700	
復興促進業務費	31,570,000	
保険引受費用	267,546,735	
保険業務費	597,630,231	
一般管理費	2,691,630,599	
財務費用	363,858,280	
雑損	16,410,054	
臨時損失	12,119,361	
損益計算書上の費用合計		15,824,000,801

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	677,141,936	
減損損失相当額(注)	2,525,027,448	
除売却差額相当額(注)	402,144,690	
その他行政コスト合計		3,604,314,074

III 行政コスト

19,428,314,875

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,406,372,615	
賞与引当金繰入	466,786,332	
退職給付費用	358,776,474	
業務委託費	648,277,675	
減価償却費	374,092,830	
賃借料	123,550,624	
水道光熱費	318,619,970	
消耗備品費	456,631,114	
その他研究業務費	736,580,957	9,889,688,591

分収造林原価 111,331,361

販売・解約事務費 1,810,780,889

水源環境林業務費 31,434,700

復興促進業務費 31,570,000

保険引受費用

支払保険金	256,855,217	
払戻金	10,691,518	267,546,735

保険業務費

人件費	97,235,482	
賞与引当金繰入	6,996,501	
退職給付費用	842,319	
事務委託費	351,225,747	
減価償却費	34,997,725	
賃借料	15,759,157	
消耗備品費	1,648,358	
諸経費	67,779,156	
その他保険業務費	21,145,786	597,630,231

一般管理費

人件費	1,733,467,529	
賞与引当金繰入	109,884,455	
退職給付費用	74,962,391	
減価償却費	81,884,824	
賃借料	141,417,214	
消耗備品費	37,609,984	
諸経費	50,999,032	
その他一般管理費	461,405,170	2,691,630,599

財務費用

支払利息	5,412	
借入金利息	363,852,868	363,858,280

雑損 16,410,054

経常費用合計 15,811,881,440

経常収益			
運営費交付金収益（注）		8,743,164,841	
施設費収益（注）		27,274,144	
手数料収入		8,064,545	
成果普及等事業収入		20,206,136	
受託収入			
政府等受託研究収入	223,092,540		
政府等以外受託研究収入	520,956,494		
その他受託収入	40,996,684	785,045,718	
分収造林収入		494,746,954	
販売・解約事務費収入		1,810,780,889	
保険引受収益			
保険料収入	1,691,634,768		
支払備金戻入	11,673,000		
責任準備金戻入	41,958,000	1,745,265,768	
割賦利息収入		111,067,777	
国庫補助金等収益（注）		1,045,462,469	
財産賃貸収入		851,129	
寄附金収益（注）		66,064,732	
水源環境林負担金収入		3,143,470	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	295,979,940		
資産見返補助金等戻入	61,388,385		
資産見返物品受贈額戻入	1,052,025		
資産見返寄附金戻入	33,682,621	392,102,971	
賞与引当金見返に係る収益（注）		561,338,987	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		417,652,711	
財務収益			
受取利息	8,147,382		
有価証券利息	142,147,448	150,294,830	
雑益		422,044,696	
経常収益合計			16,804,572,767
経常利益			992,691,327
臨時損失			
固定資産除却損		1	
減損損失		12,119,360	
臨時損失合計			12,119,361
臨時利益			
投資有価証券売却益		11,630,000	
臨時利益合計			11,630,000
当期純利益			992,201,966
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			598,643,877
当期総利益			1,590,845,843

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)			
当期首残高	842,660,100,380	292,280,699,957	△ 17,289,310,903	△ 210,243,713	△ 24,222,607,035	250,558,538,306	32,126,914,572	1,125,345,553,258
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	9,544,000,000							9,544,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 176,600,000							△ 176,600,000
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		19,498,139,941				19,498,139,941		19,498,139,941
固定資産の除売却			41,053,194	2,525,371,205	△ 2,968,569,089	△ 402,144,690		△ 402,144,690
減価償却			△ 677,141,936			△ 677,141,936		△ 677,141,936
固定資産の減損				△ 2,525,027,448		△ 2,525,027,448		△ 2,525,027,448
不要財産に係る国庫納付等		11,599,999				11,599,999		11,599,999
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額							992,201,966	992,201,966
当期変動額合計	9,367,400,000	19,509,739,940	△ 636,088,742	343,757	△ 2,968,569,089	15,905,425,866	992,201,966	26,265,027,832
当期末残高	852,027,500,380	311,790,439,897	△ 17,925,399,645	△ 209,899,956	△ 27,191,176,124	266,463,964,172	33,119,116,538	1,151,610,581,090

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 24,564,406,074
保険金の支払額	△ 249,483,817
人件費支出	△ 11,659,146,392
その他の業務支出	△ 2,326,995,285
科学研究費補助金支出	△ 486,486,173
消費税還付による収入	232,497,713
運営費交付金収入	10,200,430,000
保険料収入	1,686,705,762
政府交付金収入	57,801,000
受託収入	974,591,307
成果普及等事業収入	21,087,749
手数料収入	8,084,213
科学研究費補助金収入	467,740,834
造林事業収入	2,700,758,317
林道事業収入	967,888,994
特定地域等整備等事業収入	1,257,376,922
国庫補助金等収入	20,328,356,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 216,078
寄附金収入	35,133,339
その他の事業収入等	146,417,929
預り金の減少額	△ 76,055,200
小計	△ 277,918,660
利息の受取額	257,641,525
利息の支払額	△ 364,701,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,979,027

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
有価証券の売却による収入	1,011,630,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 765,791,904
敷金及び保証金の差入による支出	△ 67,141,705
敷金及び保証金の回収による収入	5,812,000
施設費による収入	332,408,340
施設費の精算による返還金の支出	△ 177,065,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,148,929

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,750,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 11,377,011,000
政府出資金の受入れによる収入	9,544,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 15,190,038</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,901,798,962
Ⅳ 資金増加額	<u>1,856,671,006</u>
Ⅴ 資金期首残高	<u>23,022,665,711</u>
Ⅵ 資金期末残高	<u><u>24,879,336,717</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
研究・育種勘定で、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（2）退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。
なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

研究・育種勘定では、受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

水源林勘定では、分収造林収入及び販売・解約事務費収入は、主に造林木の販売による収益及び販売に付随する業務提供による収益であり、顧客との販売契約に基づいて造林木を引き渡す履行義務及び引き渡しに付随する業務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、造林木を引き渡す一時点において、顧客が当該造林木に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

8. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

9. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

10. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

13. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890 円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

330,455,544,536 円

(2) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

25,463,161,987 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 19,428,314,875 円

自己収入等 △ 5,562,420,148 円

機会費用 8,071,833,071 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 21,937,727,798 円

(2) 機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、30,188円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,590,815,655円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 24,879,336,717 円

資金期末残高 24,879,336,717 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。
未収入金は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。
有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。
割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条及び第11条に従って管理しております。
主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。
借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。
借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。
当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。
なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
林道割賦売掛金	2,245,620,057	2,335,606,102	89,986,045
特定地域整備割賦売掛金	539,453,165	549,479,133	10,025,968
農用地整備割賦売掛金	1,521,853,543	1,553,605,398	31,751,855
有価証券及び投資有価証券	19,000,000,000	19,025,810,000	25,810,000
長期性預金	6,500,000,000	6,489,238,529	△ 10,761,471
長期借入金 (短期借入金を含む)	(93,882,503,000)	(91,718,197,923)	(2,164,305,077)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。
(注2) 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
林道割賦売掛金	-	2,335,606,102	-	2,335,606,102
特定地域整備割賦売掛金	-	549,479,133	-	549,479,133
農用地整備割賦売掛金	-	1,553,605,398	-	1,553,605,398
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	-	19,025,810,000	-	19,025,810,000
長期性預金	-	6,489,238,529	-	6,489,238,529
資 産 計	-	29,953,739,162	-	29,953,739,162
長期借入金 (短期借入金を含む)	-	91,718,197,923	-	91,718,197,923
負 債 計	-	91,718,197,923	-	91,718,197,923

(注1) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	8,600,000,000	8,819,310,000	219,310,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	10,400,000,000	10,206,500,000	△ 193,500,000
合 計		19,000,000,000	19,025,810,000	25,810,000

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

種 類	売却原価	売却額	売却益
地方債	1,000,000,000	1,011,630,000	11,630,000

(売却の理由等) 運用利回りの低い債券を集中的に購入せざるを得なくなるリスクを回避し、長期的な運用利回りの向上を図るため売却しております。

(3) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内
地方債	1,700,000,000
合 計	1,700,000,000

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

b. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（研究・育種勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)
期首における退職給付引当金	6,096,748,813
退職給付費用	417,278,902
退職給付の支払額	△ 131,569,578
期末における退職給付引当金	6,382,458,137

c. 退職給付に関連する損益（研究・育種勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)
簡便法で計算した退職給付費用	417,278,902

d. 退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	2,951,922,474
勤務費用	146,317,183
利息費用	23,572,842
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,037,758
退職給付の支払額	△ 70,459,480
期末における退職給付債務	3,037,315,261

e. 退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当期末 (令和 6 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	3,037,315,261
未認識数理計算上の差異 (B)	1,291,288
未認識過去勤務費用 (C)	△ 433,294,853
退職給付引当金 (A)－(B)－(C)	3,469,318,826

f. 退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）（単位：円）

区 分	当 期 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)
勤務費用	145,171,951
利息費用	23,248,035
過去勤務費用の費用処理額	△ 92,922,514
数理計算上の差異の費用処理額	424,795
退職給付費用	75,922,267

g. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	建物	山形県真室川町	6,760,072	共同実験室 (A4)
②	水源林	東北北海道整備局管内	2,209,920,330	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	1,426,499,062	〃
		中部整備局管内	450,624,485	〃
		近畿北陸整備局管内	1,992,670,952	〃
		中国四国整備局管内	1,277,911,566	〃
		九州整備局管内	3,183,822,733	〃
③	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物
④	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舍建物

(2) 認められた減損の兆候の概要

①③④建物については、使用可能性の著しい低下があったため、減損の兆候が認められました。
②水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上し、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①③④建物については引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。
②水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
⑤	建物	茨城県つくば市	6,840	きのこ育種上家 (B55)
⑥	建物	岩手県滝沢市	1	人工交雑温室交配準備作業場
⑦	建物	高知県香美市	43,644	乾燥場 (四国増殖保存園)
⑧	建物	高知県香美市	8,910	ガラス温室
	建物付属設備	高知県香美市	1	水道 (四国増殖保存園) (00636)
	建物付属設備	高知県香美市	2,874	下水 (四国増殖保存園) (00636)
	建物付属設備	高知県香美市	1	電力線路 (四国増殖保存園) (00636)
	建物付属設備	高知県香美市	1	諸作業装置 (四国増殖保存園) (00636)
	建物付属設備	高知県香美市	1	冷暖房装置 (四国増殖保存園) (00636)
⑨	水源林	東北北海道整備局管内	650,425,884	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	227,246,754	〃
		中部整備局管内	150,697,462	〃
		近畿北陸整備局管内	296,582,532	〃
		中国四国整備局管内	619,405,109	〃
		九州整備局管内	1,269,306,424	〃
⑩	建物	東京都板橋区	1	職員宿舍建物
⑪	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舍用地
⑫	土地	東京都杉並区	91,300,000	職員宿舍用地
⑬	建物	東京都杉並区	1	職員宿舍建物
⑭	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舍用地
⑮	建物	茨城県取手市	1	職員宿舍建物

(5) 減損の認識に至った経緯

⑤建物は令和6年3月11日、⑥建物は令和5年10月17日、⑦⑧建物及び建物付属設備は令和6年2月14日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、⑤⑥⑦⑧については、処分（除却）を行っております。
⑨水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。
⑩建物については、令和3年7月8日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。
⑪土地は令和3年7月8日に、⑫⑬土地及び建物は令和4年5月31日に、⑭⑮土地及び建物は令和3年5月28日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位：円)

区分	種 類	場 所	減 損 額	備 考
⑤	建物	茨城県つくば市	6,839	その他行政コストとして計上
⑦	建物	高知県香美市	43,643	〃
⑧	建物	高知県香美市	8,909	〃
	建物付属設備	高知県香美市	2,873	〃
⑨	水源林	東北北海道整備局管内	597,034,952	〃
		関東整備局管内	215,087,062	〃
		中部整備局管内	120,503,331	〃
		近畿北陸整備局管内	283,791,499	〃
		中国四国整備局管内	455,446,051	〃
		九州整備局管内	853,102,289	〃
⑫	土地	東京都杉並区	12,119,360	減損損失として計上

⑥⑩⑬⑮建物及び⑧建物付属設備の一部については、帳簿価額が1円のため減損額は発生しておりません。
⑪⑭土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(7) 回収可能サービス価額

⑤⑥⑦⑧⑩⑬⑮建物及び建物付属設備については、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。
⑨水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。
⑪⑫⑭土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価））から処分費用見込額を控除して得た額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	35,464,238 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	96,510,954 円

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

研究・育種勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「森林環境」、「木材産業」、「林木育種」及び「勘定共通」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究収入であります。上記に係る一定事業等のまとまりごとの区分における収益は225,965,583円、530,133,561円、29,215,987円及び11,573,516円であります。
水源林勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水源林造成事業」のみであり、主なサービス等の種類は分収造林収入及び販売・解約事務費収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は分収造林収入494,746,954円、販売・解約事務費収入1,810,780,889円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、180,180,666円であり、研究・育種勘定では当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて概ね1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。
また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されていません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画していません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。
以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な会計上の見積り(水源林資産の評価))

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

水源林	1,161,913,167,426 円
減損損失相当額	2,524,965,184 円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項(固定資産の減損関係)に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売(造林地の更新又は返還を伴うものに限る)を実施することとして今中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、法人自らが使用しないという決定を行ったものとして、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落(帳簿価額からの下落割合が50%以上)の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識しておりません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 38,926,053円

令和 5 事業年度

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

1) 法人単位

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,605,828,990	132,365,891	856,681	1,737,338,200	1,094,628,046	65,581,575	-	-	642,710,154	
	構築物	985,145,442	45,623,506	3,897,948	1,026,871,000	435,939,715	50,990,159	-	-	590,931,285	
	機械装置	105,296,484	-	1,699,687	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27	
	車両運搬具	136,745,912	1,908,082	1,296,586	137,357,408	130,288,773	5,118,580	-	-	7,068,635	
	工具器具備品	5,589,307,344	251,996,216	133,488,560	5,707,815,000	5,148,590,437	275,659,165	-	-	559,224,563	
計		8,422,324,172	431,893,695	141,239,462	8,712,978,405	6,913,043,741	397,349,479	-	-	1,799,934,664	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	20,881,965,989	196,442,828	14,552,460	21,063,856,357	15,065,286,074	616,427,670	218,956	62,264	5,998,351,327	
	構築物	3,030,965,469	39,538,114	28,818,081	3,041,685,502	2,455,444,444	50,583,909	-	-	586,241,058	
	工具器具備品	431,222,840	5,517,794	1,339,200	435,401,434	404,669,127	10,130,357	-	-	30,732,307	
計		24,344,154,298	241,498,736	44,709,741	24,540,943,293	17,925,399,645	677,141,936	218,956	62,264	6,615,324,692	
非償却資産	水源林	1,141,096,312,346	24,937,504,895	4,120,649,815	1,161,913,167,426	-	-	-	2,524,965,184	1,161,913,167,426	注1
	土地	33,300,525,248	-	-	33,300,525,248	-	-	214,819,360	12,119,360	33,085,705,888	
	建設仮勘定	12,815,690	418,462,290	413,134,980	18,143,000	-	-	-	-	18,143,000	
計		1,174,409,653,284	25,355,967,185	4,533,784,795	1,195,231,835,674	-	-	214,819,360	2,537,084,544	1,195,017,016,314	
有形固定資産 合計	水源林	1,141,096,312,346	24,937,504,895	4,120,649,815	1,161,913,167,426	-	-	-	2,524,965,184	1,161,913,167,426	
	建物	22,487,794,979	328,808,719	15,409,141	22,801,194,557	16,159,914,120	682,009,245	218,956	62,264	6,641,061,481	
	構築物	4,016,110,911	85,161,620	32,716,029	4,068,556,502	2,891,384,159	101,574,068	-	-	1,177,172,343	
	機械装置	105,296,484	-	1,699,687	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27	
	車両運搬具	136,745,912	1,908,082	1,296,586	137,357,408	130,288,773	5,118,580	-	-	7,068,635	
	工具器具備品	6,020,530,184	257,514,010	134,827,760	6,143,216,434	5,553,259,564	285,789,522	-	-	589,956,870	
	土地	33,300,525,248	-	-	33,300,525,248	-	-	214,819,360	12,119,360	33,085,705,888	
	建設仮勘定	12,815,690	418,462,290	413,134,980	18,143,000	-	-	-	-	18,143,000	
計		1,207,176,131,754	26,029,359,616	4,719,733,998	1,228,485,757,372	24,838,443,386	1,074,491,415	215,038,316	2,537,146,808	1,203,432,275,670	
無形固定資産	特許権	27,299,351	747,444	2,386,293	25,660,502	16,938,963	2,401,770	-	-	8,721,539	
	商標権	2,816,391	455,400	-	3,271,791	1,592,010	346,716	-	-	1,679,781	
	ソフトウェア	1,677,945,667	5,363,600	36,747,630	1,646,561,637	978,228,986	242,898,056	-	-	668,332,651	
	電話加入権	7,849,000	-	-	7,849,000	-	-	6,981,000	-	868,000	
	工業所有権仮勘定	6,830,872	2,268,341	1,202,844	7,896,369	-	-	-	-	7,896,369	
	ソフトウェア仮勘定	14,960,000	4,620,000	-	19,580,000	-	-	-	-	19,580,000	
	計	1,737,701,281	13,454,785	40,336,767	1,710,819,299	996,759,959	245,646,542	6,981,000	-	707,078,340	
投資その他の 資産	投資有価証券	17,000,000,000	3,000,000,000	2,700,000,000	17,300,000,000	-	-	-	-	17,300,000,000	注2
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	195,977,594	67,141,705	5,812,000	257,307,299	-	-	-	-	257,307,299	
	退職給付引当金見返	6,134,809,423	417,652,711	132,319,681	6,420,142,453	-	-	-	-	6,420,142,453	注3
	その他の預託金	271,720	-	-	271,720	-	-	-	-	271,720	
計		29,831,058,737	3,484,794,416	2,838,131,681	30,477,721,472	-	-	-	-	30,477,721,472	

(注1) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

(注2) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(3,000,000,000円)及び満期償還(2,700,000,000円)によるものであります。

(注3) 退職給付引当金見返の増加及び減少の要因は、退職給付引当金の期末繰入(417,652,711円)及び退職給付を支給(132,319,681円)したことによるものであります。

2) 研究・育種勘定

(単位: 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末		摘要
							当期償却額		当期減損額	残	高	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,558,921,008	132,365,891	856,681	1,690,430,218	1,050,940,070	65,150,595	-	-	639,490,148		
	構築物	816,386,655	13,780,533	1,809,000	828,358,188	366,005,733	40,003,797	-	-	462,352,455		
	機械装置	105,296,484	-	1,699,687	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27		
	車両運搬具	136,745,912	1,908,082	1,296,586	137,357,408	130,288,773	5,118,580	-	-	7,068,635		
	工具器具備品	5,381,519,957	238,843,617	132,123,560	5,488,240,014	4,973,972,185	254,266,652	-	-	514,267,829		
	計	7,998,870,016	386,898,123	137,785,514	8,247,982,625	6,624,803,531	364,539,624	-	-	1,623,179,094		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	20,881,965,989	196,442,828	14,552,460	21,063,856,357	15,065,286,074	616,427,670	218,956	62,264	5,998,351,327		
	構築物	3,030,965,469	39,538,114	28,818,081	3,041,685,502	2,455,444,444	50,583,909	-	-	586,241,058		
	工具器具備品	431,222,840	5,517,794	-	436,740,634	404,669,127	10,130,357	-	-	32,071,507		
	計	24,344,154,298	241,498,736	43,370,541	24,542,282,493	17,925,399,645	677,141,936	218,956	62,264	6,616,663,892		
非償却資産	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248		
	建設仮勘定	12,815,690	418,462,290	413,134,980	18,143,000	-	-	-	-	18,143,000		
	計	31,703,570,938	418,462,290	413,134,980	31,708,898,248	-	-	202,700,000	-	31,506,198,248		
有形固定資産 合計	建物	22,440,886,997	328,808,719	15,409,141	22,754,286,575	16,116,226,144	681,578,265	218,956	62,264	6,637,841,475		
	構築物	3,847,352,124	53,318,647	30,627,081	3,870,043,690	2,821,450,177	90,587,706	-	-	1,048,593,513		
	機械装置	105,296,484	-	1,699,687	103,596,797	103,596,770	-	-	-	27		
	車両運搬具	136,745,912	1,908,082	1,296,586	137,357,408	130,288,773	5,118,580	-	-	7,068,635		
	工具器具備品	5,812,742,797	244,361,411	132,123,560	5,924,980,648	5,378,641,312	264,397,009	-	-	546,339,336		
	土地	31,690,755,248	-	-	31,690,755,248	-	-	202,700,000	-	31,488,055,248		
	建設仮勘定	12,815,690	418,462,290	413,134,980	18,143,000	-	-	-	-	18,143,000		
	計	64,046,595,252	1,046,859,149	594,291,035	64,499,163,366	24,550,203,176	1,041,681,560	202,918,956	62,264	39,746,041,234		
無形固定資産	特許権	27,299,351	747,444	2,386,293	25,660,502	16,938,963	2,401,770	-	-	8,721,539		
	商標権	2,031,411	455,400	-	2,486,811	1,070,164	248,640	-	-	1,416,647		
	ソフトウェア	371,928,072	5,363,600	36,747,630	340,544,042	316,518,060	28,501,629	-	-	24,025,982		
	電話加入権	7,161,000	-	-	7,161,000	-	-	6,981,000	-	180,000		
	工業所有権仮勘定	6,830,872	2,268,341	1,202,844	7,896,369	-	-	-	-	7,896,369		
	ソフトウェア仮勘定	14,960,000	4,620,000	-	19,580,000	-	-	-	-	19,580,000		
	計	430,210,706	13,454,785	40,336,767	403,328,724	334,527,187	31,152,039	6,981,000	-	61,820,537		
	退職給付引当金見返	6,096,748,813	417,278,902	131,569,578	6,382,458,137	-	-	-	-	6,382,458,137	注	
投資その他の 資産	その他の預託金	271,720	-	-	271,720	-	-	-	-	271,720		
	計	6,097,020,533	417,278,902	131,569,578	6,382,729,857	-	-	-	-	6,382,729,857		

(注) 退職給付引当金見返の増加及び減少の要因は、退職給付引当金の期末繰入(417,278,902円)及び退職給付を支給(131,569,578円)したことによるものであります。

3) 水源林勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	43,687,976	430,980	-	-	3,220,003	
	構築物	133,830,971	31,842,973	2,088,948	163,584,996	46,139,953	8,907,698	-	-	117,445,043	
	工具器具備品	181,512,102	12,080,701	1,146,751	192,446,052	150,568,184	19,799,108	-	-	41,877,868	
	計	362,251,052	43,923,674	3,235,699	402,939,027	240,396,113	29,137,786	-	-	162,542,914	
非償却資産	水源林	1,141,096,312,346	24,937,504,895	4,120,649,815	1,161,913,167,426	-	-	-	2,524,965,184	1,161,913,167,426	注
	水源林造成事業	1,141,096,312,346	24,937,504,895	4,120,649,815	1,161,913,167,426	-	-	-	2,524,965,184	1,161,913,167,426	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,142,365,050,346	24,937,504,895	4,120,649,815	1,163,181,905,426	-	-	-	2,524,965,184	1,163,181,905,426	
有形固定資産 合計	水源林	1,141,096,312,346	24,937,504,895	4,120,649,815	1,161,913,167,426	-	-	-	2,524,965,184	1,161,913,167,426	
	建物	46,907,979	-	-	46,907,979	43,687,976	430,980	-	-	3,220,003	
	構築物	133,830,971	31,842,973	2,088,948	163,584,996	46,139,953	8,907,698	-	-	117,445,043	
	工具器具備品	181,512,102	12,080,701	1,146,751	192,446,052	150,568,184	19,799,108	-	-	41,877,868	
	土地	1,268,738,000	-	-	1,268,738,000	-	-	-	-	1,268,738,000	
	計	1,142,727,301,398	24,981,428,569	4,123,885,514	1,163,584,844,453	240,396,113	29,137,786	-	2,524,965,184	1,163,344,448,340	
無形固定資産	商標権	748,184	-	-	748,184	497,364	93,504	-	-	250,820	
	ソフトウェア	882,444,140	-	-	882,444,140	289,376,407	161,938,870	-	-	593,067,733	
	電話加入権	320,000	-	-	320,000	-	-	-	-	320,000	
	計	883,512,324	-	-	883,512,324	289,873,771	162,032,374	-	-	593,638,553	
投資その他の 資産	敷金・保証金	168,879,750	67,126,219	5,812,000	230,193,969	-	-	-	-	230,193,969	
	計	168,879,750	67,126,219	5,812,000	230,193,969	-	-	-	-	230,193,969	

(注) 水源林の主な増加要因は、水源林造成事業における水源林整備事業費であります。

4) 森林保険勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	10,447,480	-	-	10,447,480	3,167,871	616,272	-	-	7,279,609	
	工具器具備品	14,583,365	1,071,898	-	15,655,263	12,576,398	1,480,117	-	-	3,078,865	
	計	25,030,845	1,071,898	-	26,102,743	15,744,269	2,096,389	-	-	10,358,474	
有形固定資産 (償却費損益外)	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	1,339,200	△1,339,200	-	-	-	-	△1,339,200	
有形固定資産 合計	構築物	10,447,480	-	-	10,447,480	3,167,871	616,272	-	-	7,279,609	
	工具器具備品	14,583,365	1,071,898	1,339,200	14,316,063	12,576,398	1,480,117	-	-	1,739,665	
	計	25,030,845	1,071,898	1,339,200	24,763,543	15,744,269	2,096,389	-	-	9,019,274	
無形固定資産	商標権	36,796	-	-	36,796	24,482	4,572	-	-	12,314	
	ソフトウェア	358,866,905	-	-	358,866,905	337,849,870	40,151,991	-	-	21,017,035	
	計	358,903,701	-	-	358,903,701	337,874,352	40,156,563	-	-	21,029,349	
投資その他 の資産	投資有価証券	17,000,000,000	3,000,000,000	2,700,000,000	17,300,000,000	-	-	-	-	17,300,000,000	注
	長期性預金	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000	-	-	-	-	6,500,000,000	
	敷金・保証金	17,492,400	-	-	17,492,400	-	-	-	-	17,492,400	
	計	23,517,492,400	3,000,000,000	2,700,000,000	23,817,492,400	-	-	-	-	23,817,492,400	

(注) 投資有価証券の増加及び減少要因は、新規購入(3,000,000,000円)及び満期償還(2,700,000,000円)によるものであります。

5) 特定地域整備等勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3	-	-	3	-	-	-	-	3	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	20,626,158	1,462,392	-	-	3,854,178	
	工具器具備品	11,691,920	-	218,249	11,473,671	11,473,670	113,288	-	-	1	
	計	36,172,259	-	218,249	35,954,010	32,099,828	1,575,680	-	-	3,854,182	
非償却資産	土地	341,032,000	-	-	341,032,000	-	-	12,119,360	12,119,360	328,912,640	
	計	341,032,000	-	-	341,032,000	-	-	12,119,360	12,119,360	328,912,640	
有形固定資産 合計	建物	3	-	-	3	-	-	-	-	3	
	構築物	24,480,336	-	-	24,480,336	20,626,158	1,462,392	-	-	3,854,178	
	工具器具備品	11,691,920	-	218,249	11,473,671	11,473,670	113,288	-	-	1	
	土地	341,032,000	-	-	341,032,000	-	-	12,119,360	12,119,360	328,912,640	
	計	377,204,259	-	218,249	376,986,010	32,099,828	1,575,680	12,119,360	12,119,360	332,766,822	
無形固定資産	ソフトウェア	64,706,550	-	-	64,706,550	34,484,649	12,305,566	-	-	30,221,901	
	電話加入権	368,000	-	-	368,000	-	-	-	-	368,000	
	計	65,074,550	-	-	65,074,550	34,484,649	12,305,566	-	-	30,589,901	
投資その他の 資産	敷金・保証金	9,605,444	15,486	-	9,620,930	-	-	-	-	9,620,930	
	退職給付引当金見返	38,060,610	373,809	750,103	37,684,316	-	-	-	-	37,684,316	
	計	47,666,054	389,295	750,103	47,305,246	-	-	-	-	47,305,246	

2. 棚卸資産の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期 購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	907,586	1,013,003	-	1,095,707	-	824,882	
計	907,586	1,013,003	-	1,095,707	-	824,882	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	静岡県債1/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債1/6(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債1/7(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	茨城県債1/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪市債1/3(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪府債1/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道債1/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債1/8(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道債1/8(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債1/79(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債1/79(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北九州市債1/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000		
	貸借対照表 計上額合計			1,700,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

(単位：円)

満期保有目的	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	兵庫県債27/25(20)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	福岡県27/2(20)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	広島県債27/1(20)	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	大阪府債27/13(20)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	川崎市債3/1G(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	神奈川県債3/88(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北海道債3/8(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	北九州市債3/1(5)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	愛知県債3/10(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	広島市債3/3(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	東京都債3/5G(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	川崎市債3/63(5)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	鹿児島県債3/1(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	神奈川県債3/2G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	浜松市債3/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債3/10(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福岡市債3/9G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県債3/17(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	三重県債3/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	京都府債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	埼玉県債4/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道債4/1(10)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	愛知県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	京都市債3/8(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉県債4/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	広島県債4/1(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債4/2(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県債4/2(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	川崎市債4/2G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	仙台市債4/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	兵庫県債4/4G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県債4/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	三重県債4/1G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	長野県債4/4G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	大阪府債4/23(20)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	大阪府債5/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	川崎市債5/68(5)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県債5/2(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	福岡県債5/1G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	群馬県債5/28(10)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	千葉市債5/3(20)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	仙台市債5/2G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉市債5/6(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	長野県債5/3G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	福井県債5/6G(10)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	高知県債5/1G(5)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道債5/10(10)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	17,300,000,000	17,300,000,000	17,300,000,000	-	
	貸借対照表 計上額合計			17,300,000,000		

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 借入金の明細

1)法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	88,268,503,000	4,600,000,000	-	△9,733,592,000	83,134,911,000	—	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	10,655,011,000	-	10,655,011,000	9,733,592,000	9,733,592,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	98,923,514,000	4,600,000,000	10,655,011,000	-	92,868,503,000	0.33%	—	
民間金融機関 長期借入金	864,000,000	150,000,000	-	△610,000,000	404,000,000	—	令和10年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	722,000,000	-	722,000,000	610,000,000	610,000,000	—	—	
民間金融機関借入金 合計	1,586,000,000	150,000,000	722,000,000	-	1,014,000,000	0.23%	—	
借入金 合計	100,509,514,000	4,750,000,000	11,377,011,000	-	93,882,503,000	—	—	
長期借入金	89,132,503,000	4,750,000,000	-	△10,343,592,000	83,538,911,000	—	—	
短期借入金	11,377,011,000	-	11,377,011,000	10,343,592,000	10,343,592,000	—	—	
再 計	100,509,514,000	4,750,000,000	11,377,011,000	-	93,882,503,000	—	—	

2)研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3)水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	85,536,892,000	4,600,000,000	-	△8,654,723,000	81,482,169,000	—	令和26年3月20日	
財政融資資金 短期借入金	9,111,978,000	-	9,111,978,000	8,654,723,000	8,654,723,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	94,648,870,000	4,600,000,000	9,111,978,000	-	90,136,892,000	0.29%	—	
借入金 合計	94,648,870,000	4,600,000,000	9,111,978,000	-	90,136,892,000	—	—	
長期借入金	85,536,892,000	4,600,000,000	-	△8,654,723,000	81,482,169,000	—	—	
短期借入金	9,111,978,000	-	9,111,978,000	8,654,723,000	8,654,723,000	—	—	
再 計	94,648,870,000	4,600,000,000	9,111,978,000	-	90,136,892,000	—	—	

4)森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5)特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	1年以内返済額振替	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金 長期借入金	2,731,611,000	-	-	△1,078,869,000	1,652,742,000	—	令和12年9月28日	
財政融資資金 短期借入金	1,543,033,000	-	1,543,033,000	1,078,869,000	1,078,869,000	—	—	
財政融資資金借入金 合計	4,274,644,000	-	1,543,033,000	-	2,731,611,000	1.74%	—	
民間金融機関 長期借入金	864,000,000	150,000,000	-	△610,000,000	404,000,000	—	令和10年3月21日	
民間金融機関 短期借入金	722,000,000	-	722,000,000	610,000,000	610,000,000	—	—	
民間金融機関借入金 合計	1,586,000,000	150,000,000	722,000,000	-	1,014,000,000	0.23%	—	
借入金 合計	5,860,644,000	150,000,000	2,265,033,000	-	3,745,611,000	—	—	
長期借入金	3,595,611,000	150,000,000	-	△1,688,869,000	2,056,742,000	—	—	
短期借入金	2,265,033,000	-	2,265,033,000	1,688,869,000	1,688,869,000	—	—	
再 計	5,860,644,000	150,000,000	2,265,033,000	-	3,745,611,000	—	—	

5. 引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	740,484,588	768,670,063	740,484,588	-	768,670,063	
計	740,484,588	768,670,063	740,484,588	-	768,670,063	

2) 研究・育種助定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	506,659,411	521,917,573	506,659,411	-	521,917,573	
合 計	506,659,411	521,917,573	506,659,411	-	521,917,573	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	208,825,512	220,977,717	208,825,512	-	220,977,717	
計	208,825,512	220,977,717	208,825,512	-	220,977,717	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,821,396	19,983,092	19,821,396	-	19,983,092	
計	19,821,396	19,983,092	19,821,396	-	19,983,092	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,178,269	5,791,681	5,178,269	-	5,791,681	
計	5,178,269	5,791,681	5,178,269	-	5,791,681	

6. 退職給付引当金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,050,209,218	573,403,419	202,029,058	9,421,583,579	
退職一時金に係る債務	9,050,209,218	573,403,419	202,029,058	9,421,583,579	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△509,448,860	△13,624,020	△92,879,496	△430,193,384	
退職給付引当金	9,559,658,078	587,027,439	294,908,554	9,851,776,963	

2) 研究・育種助定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,096,748,813	417,278,902	131,569,578	6,382,458,137	
退職一時金に係る債務	6,096,748,813	417,278,902	131,569,578	6,382,458,137	
退職給付引当金	6,096,748,813	417,278,902	131,569,578	6,382,458,137	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,825,704,821	144,447,022	43,820,173	1,926,331,670	
退職一時金に係る債務	1,825,704,821	144,447,022	43,820,173	1,926,331,670	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△484,991,789	△13,322,929	△84,062,524	△414,252,194	
退職給付引当金	2,310,696,610	137,769,951	127,882,697	2,340,383,864	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,170,426	1,442,323	480,672	9,132,077	
退職一時金に係る債務	8,170,426	1,442,323	480,672	9,132,077	
退職給付引当金	8,170,426	1,442,323	480,672	9,132,077	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,119,585,158	10,235,172	26,158,635	1,103,661,695	
退職一時金に係る債務	1,119,585,158	10,235,172	26,158,635	1,103,661,695	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△24,457,071	△301,091	△8,816,972	△15,941,190	
退職給付引当金	1,144,042,229	10,536,263	34,975,607	1,119,602,885	

7. 資本剰余金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	9,112,230,394	241,498,736	-	9,353,729,130	特定の償却資産「木の酒研究棟」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
補助金等	283,114,907,391	19,256,641,205	-	302,371,548,596	国庫補助金受入他
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
減資差益	30,200,002	11,599,999	-	41,800,001	
計	292,280,699,957	19,509,739,940	-	311,790,439,897	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与(国)	9,391,200	-	-	9,391,200	
無償譲与(国以外)	204,000	-	-	204,000	
施設費	9,112,230,394	241,498,736	-	9,353,729,130	特定の償却資産「木の酒研究棟」他
運営費交付金	4,064,970	-	-	4,064,970	
目的積立金	9,702,000	-	-	9,702,000	
計	9,135,592,564	241,498,736	-	9,377,091,300	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	283,114,907,391	19,256,641,205	-	302,371,548,596	国庫補助金受入他
計	283,114,907,391	19,256,641,205	-	302,371,548,596	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	30,200,002	11,599,999	-	41,800,001	
計	30,200,002	11,599,999	-	41,800,001	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺 額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小 計		
674,818,912	10,200,430,000	8,741,203,096	265,967,297	－	9,007,170,393	638,228,989	1,229,849,530

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(9,244,000円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林環境	2,529,005,038	2,529,005,038	人件費:2,215,480,332円、消耗備品費:139,921,981円、その他:173,602,725円
森林産業	3,583,645,928	3,583,645,928	人件費:3,086,561,800円、消耗備品費:211,773,327円、その他:285,310,801円
林木育種	1,616,715,690	1,616,715,690	人件費:1,104,330,483円、消耗備品費:104,935,806円、その他:407,449,401円
期間進行基準による振替額	1,011,836,440	1,010,899,387	人件費:777,756,541円、消耗備品費:25,886,189円、その他:207,256,657円
合計	8,741,203,096	8,740,266,043	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林環境	81,798,944	イオンクロマトグラフ13,860,000円、全窒素・全炭素測定装置11,000,000円、その他56,938,944円	－	
森林産業	121,248,699	リアルタイムPCR装置6,980,600円、ポロメーター・クロロフィル蛍光測定メーター5,662,536円、その他108,605,563円	－	
林木育種	59,237,286	研究実験棟(排水設備棟等)改修工事25,404,925円、デジタルマイクロスコープ一式10,263,000円、その他23,569,361円	－	
勘定共通	3,682,368	森林総合研究所B-11棟CO2消火設備改修工事990,000円、森林総合研究所A-1事務棟2階総合調整室間仕切り壁設置工事773,562円、その他1,918,806円	－	
合計	265,967,297		－	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 6,922,755円を含んでおります。

(森林環境:2,230,445円、森林産業:3,106,825円、林木育種:1,585,485円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	振替額	主な相殺額の内訳
森林環境	207,965,108	賞与引当金見返155,770,401円 退職給付引当金見返52,194,707円
森林産業	292,775,204	賞与引当金見返219,291,062円 退職給付引当金見返73,484,142円
林木育種	82,553,617	賞与引当金見返77,364,909円 退職給付引当金見返5,188,708円
勘定共通	54,935,060	賞与引当金見返54,233,039円 退職給付引当金見返702,021円
合計	638,228,989	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,229,849,530	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります 森林環境:環境変動下での森林の多面的機能の發揮に向けた研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に406,022,353円を収益化予定であります 森林産業:森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に634,702,307円を収益化予定であります 林木育種:多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に189,124,870円を収益化予定であります
期間進行基準を採用した業務に係る分		- 翌事業年度への繰越額はありません
費用進行基準を採用した業務に係る分		- 費用進行基準を採用した業務はありません
配分留保額		- 配分留保額はありません
計	1,229,849,530	

2) 水源林勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定
該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

9-1 施設費の明細

1) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
木の酒研究棟	90,211,540	-	82,194,431	8,017,109	
関西育種場四国増殖保存圃原種苗木促成温室整備	74,520,150	-	61,498,479	13,021,671	
東北育種場原種苗木促成温室整備	100,110,000	-	94,224,001	5,885,999	
林木遺伝資源長期保存施設等整備	9,669,000	9,669,000	-	-	
原種増産施設整備	3,850,000	3,850,000	-	-	
計	278,360,690	13,519,000	237,916,911	26,924,779	

注) 前期建設仮勘定見返施設費の当期振替額(3,931,190円)は含んでおりません。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

9-2 補助金等の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	47,217,091	-	-	-	-	-	-	47,217,091	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	19,386,850	-	-	-	-	-	-	19,386,850	
花粉発生源対策推進事業費補助金	9,694,282	-	-	-	-	-	-	9,694,282	
林業デジタル・イノベーション総合対策補助金	13,368,619	-	5,674,625	-	-	-	-	7,693,994	
鳥獣被害防止総合対策交付金	91,852	-	-	-	-	-	-	91,852	
水源林造成事業補助金	19,992,529,194	-	43,923,674	19,035,439,273	-	-	36,118,512	877,047,735	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	208,906,157	-	-	208,906,157	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	31,570,000	-	-	-	-	-	-	31,570,000	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	728,857,892	-	-	-	672,464,877	-	3,632,350	52,760,665	※注
計	21,051,621,937	-	49,598,299	19,244,345,430	672,464,877	-	39,750,862	1,045,462,469	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
国際林業協力事業費補助金等	47,217,091	-	-	-	-	-	-	47,217,091	
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	19,386,850	-	-	-	-	-	-	19,386,850	
花粉発生源対策推進事業費補助金	9,694,282	-	-	-	-	-	-	9,694,282	
林業デジタル・イノベーション総合対策補助金	13,368,619	-	5,674,625	-	-	-	-	7,693,994	
鳥獣被害防止総合対策交付金	91,852	-	-	-	-	-	-	91,852	
計	89,758,694	-	5,674,625	-	-	-	-	84,084,069	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
水源林造成事業補助金	19,992,529,194	-	43,923,674	19,035,439,273	-	-	36,118,512	877,047,735	
東日本大震災復旧・復興水源林造成事業補助金	208,906,157	-	-	208,906,157	-	-	-	-	
水源林復興促進対策費補助金	31,570,000	-	-	-	-	-	-	31,570,000	
計	20,233,005,351	-	43,923,674	19,244,345,430	-	-	36,118,512	908,617,735	

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	728,857,892	-	-	-	672,464,877	-	3,632,350	52,760,665	※注
計	728,857,892	-	-	-	672,464,877	-	3,632,350	52,760,665	

※注 幹線林道事業移行円滑化対策交付金の当期交付額は、前年度からの持越額を含めた額としています。

10. 役員及び職員の給与の明細

1) 法人単位

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,792)	(1)	(-)	(-)
	112,974	7	2,059	1
職 員	(673,195)	(402)	(-)	(-)
	9,038,417	1,146	199,970	26
合 計	(675,987)	(403)	(-)	(-)
	9,151,391	1,153	202,029	27

注) 役員報酬基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員給与規程に基づき支給しております。

注) 支給人員数 年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額 非常勤役員及び非常勤職員については外数を（ ）で記載しております。

注) 職員給与基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員給与規程に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構役員退職手当規程に基づき支給することとしております。

注) 職員退職手当基準の概要 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費1,128,766,124円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給の一部427,099,364円及び法定福利費の一部38,942,597円は、含まれておりません。

2) 研究・育種勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,792)	(1)	(-)	(-)
	68,976	6	702	1
職 員	(376,791)	(246)	(-)	(-)
	6,236,887	767	130,868	14
合 計	(379,583)	(247)	(-)	(-)
	6,305,863	773	131,570	15

注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

3) 水源林勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	39,201	5	1,299	1
職 員	(259,106)	(136)	(-)	(-)
	2,513,616	340	42,521	11
合 計	(259,106)	(136)	(-)	(-)
	2,552,817	345	43,820	12

注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名)。

注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

4) 森林保険勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,870	4	27	1
職 員	(30,472)	(9)	(-)	(-)
	231,022	30	453	1
合 計	(30,472)	(9)	(-)	(-)
	234,892	34	481	2

注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員4名)。

注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

5) 特定地域整備等勘定

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	927	5	31	1
職 員	(6,826)	(11)	(-)	(-)
	56,892	53	26,128	11
合 計	(6,826)	(11)	(-)	(-)
	57,819	58	26,159	12

注) 報酬又は給与の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員5名)。

注) 退職手当の支給人員には、国立研究開発法人森林研究・整備機構の共通経費により支給した者が含まれております(役員1名)。

11. 科学研究費補助金の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 れ	件数	摘 要
基盤研究(A)	(15,647,894) 3,885,000	6	
基盤研究(B)	(138,219,030) 39,779,900	73	
基盤研究(C)	(59,232,619) 17,871,000	66	
研究活動スタート支援	(4,989,476) 1,515,450	7	
若手研究	(39,533,514) 11,916,593	36	
特別研究員奨励費	(2,372,058) 720,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(7,597,938) 2,430,000	4	
国際共同研究加速基金	(15,100,000) 4,530,000	2	
基盤研究(A) 分担	(12,172,853) 3,682,895	21	
基盤研究(B) 分担	(31,018,041) 9,022,979	58	
学術変革領域研究(A) 分担	(6,345,591) 1,917,000	6	
基盤研究(C) 分担	(4,561,026) 1,398,300	15	
挑戦的研究(萌芽) 分担	(800,000) 240,000	2	
挑戦的研究(開拓) 分担	(1,500,000) 450,000	2	
国際共同研究加速基金 分担	(3,700,000) 1,110,000	5	
合 計	(342,790,040) 100,469,117	305	

注) 上段の()は直接経費、下段は間接経費を示しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

12.セグメント情報

区分経理によるセグメント情報

(単位：円)

	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	11,097,167,890	3,440,636,562	1,120,166,697	204,608,015	15,862,579,164	-	15,862,579,164
その他行政コスト							
減価償却相当額	677,141,936	-	-	-	677,141,936	-	677,141,936
減損損失相当額	62,264	2,524,965,184	-	-	2,525,027,448	-	2,525,027,448
除売却差額相当額	1,911,326	400,233,364	-	-	402,144,690	-	402,144,690
その他行政コスト合計	679,115,526	2,925,198,548	-	-	3,604,314,074	-	3,604,314,074
行政コスト	11,776,283,416	6,365,835,110	1,120,166,697	204,608,015	19,466,893,238	-	19,466,893,238
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,156,919,431	11,449,319,642	△711,644,852	103,133,577	21,997,727,798	-	21,997,727,798
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	9,916,424,025	-	-	-	9,916,424,025	-	9,916,424,025
人件費	6,406,372,615	-	-	-	6,406,372,615	-	6,406,372,615
賞与引当金繰入	466,786,332	-	-	-	466,786,332	-	466,786,332
退職給付費用	358,776,474	-	-	-	358,776,474	-	358,776,474
業務委託費	648,277,675	-	-	-	648,277,675	-	648,277,675
減価償却費	374,092,830	-	-	-	374,092,830	-	374,092,830
賃借料	123,550,624	-	-	-	123,550,624	-	123,550,624
水道光熱費	318,619,970	-	-	-	318,619,970	-	318,619,970
消耗備品費	456,631,114	-	-	-	456,631,114	-	456,631,114
その他研究業務費	763,316,391	-	-	-	763,316,391	-	763,316,391
分収造林原価	-	111,331,361	-	-	111,331,361	-	111,331,361
販売・解約事務費	-	1,810,780,889	-	-	1,810,780,889	-	1,810,780,889
水源環境林業務費	-	31,434,700	-	-	31,434,700	-	31,434,700
復興促進業務費	-	31,570,000	-	-	31,570,000	-	31,570,000
保険引受費用	-	-	267,546,735	-	267,546,735	-	267,546,735
支払保険金	-	-	256,855,217	-	256,855,217	-	256,855,217
払戻金	-	-	10,691,518	-	10,691,518	-	10,691,518
保険業務費	-	-	609,473,160	-	609,473,160	-	609,473,160
人件費	-	-	97,235,482	-	97,235,482	-	97,235,482
賞与引当金繰入	-	-	6,996,501	-	6,996,501	-	6,996,501
退職給付費用	-	-	842,319	-	842,319	-	842,319
事務委託費	-	-	363,068,676	-	363,068,676	-	363,068,676
減価償却費	-	-	34,997,725	-	34,997,725	-	34,997,725
賃借料	-	-	15,759,157	-	15,759,157	-	15,759,157
消耗備品費	-	-	1,648,358	-	1,648,358	-	1,648,358
諸経費	-	-	67,779,156	-	67,779,156	-	67,779,156
その他保険業務費	-	-	21,145,786	-	21,145,786	-	21,145,786
一般管理費	1,173,776,458	1,154,910,217	243,141,928	119,801,996	2,691,630,599	-	2,691,630,599
人件費	777,756,541	736,290,432	156,627,113	62,793,443	1,733,467,529	-	1,733,467,529
賞与引当金繰入	55,131,241	35,974,942	12,986,591	5,791,681	109,884,455	-	109,884,455
退職給付費用	58,502,428	13,193,894	1,546,778	1,719,291	74,962,391	-	74,962,391
減価償却費	21,598,833	39,149,518	7,255,227	13,881,246	81,884,824	-	81,884,824
賃借料	10,245,146	103,385,181	16,193,586	11,593,301	141,417,214	-	141,417,214
消耗備品費	25,886,189	7,837,495	2,473,523	1,412,777	37,609,984	-	37,609,984
諸経費	-	28,610,434	12,633,097	9,755,501	50,999,032	-	50,999,032
その他一般管理費	224,656,080	190,468,321	33,426,013	12,854,756	461,405,170	-	461,405,170
財務費用	-	293,806,748	4,873	70,046,659	363,858,280	-	363,858,280
支払利息	-	-	4,873	539	5,412	-	5,412
借入金利息	-	293,806,748	-	70,046,120	363,852,868	-	363,852,868
雑損	6,967,407	6,802,647	-	2,640,000	16,410,054	-	16,410,054
計	11,097,167,890	3,440,636,562	1,120,166,696	192,488,655	15,850,459,803	-	15,850,459,803

事業収益							
運営費交付金収益	8,743,164,841	-	-	-	8,743,164,841	-	8,743,164,841
施設費収益	27,274,144	-	-	-	27,274,144	-	27,274,144
手数料収入	8,064,545	-	-	-	8,064,545	-	8,064,545
成果普及等事業収入	20,206,136	-	-	-	20,206,136	-	20,206,136
受託収入	796,888,647	-	-	-	796,888,647	-	796,888,647
政府等受託研究収入	223,092,540	-	-	-	223,092,540	-	223,092,540
政府等以外受託研究収入	532,799,423	-	-	-	532,799,423	-	532,799,423
その他の受託収入	40,996,684	-	-	-	40,996,684	-	40,996,684
分取造林収入	-	494,746,954	-	-	494,746,954	-	494,746,954
販売・解約事務費収入	-	1,810,780,889	-	-	1,810,780,889	-	1,810,780,889
保険引受収益	-	-	1,745,265,768	-	1,745,265,768	-	1,745,265,768
保険料収入	-	-	1,691,634,768	-	1,691,634,768	-	1,691,634,768
支払備金戻入	-	-	11,673,000	-	11,673,000	-	11,673,000
責任準備金戻入	-	-	41,958,000	-	41,958,000	-	41,958,000
割賦利息収入	-	-	-	111,067,777	111,067,777	-	111,067,777
国庫補助金等収益	84,084,069	908,617,735	-	52,760,665	1,045,462,469	-	1,045,462,469
財産賃貸収入	851,129	-	-	-	851,129	-	851,129
寄附金収益	66,064,732	-	-	-	66,064,732	-	66,064,732
水源環境林負担金収入	-	3,143,470	-	-	3,143,470	-	3,143,470
資産見返負債戻入	341,224,712	39,149,520	356,052	11,372,687	392,102,971	-	392,102,971
資産見返運営費交付金戻入	295,979,940	-	-	-	295,979,940	-	295,979,940
資産見返補助金等戻入	10,866,178	39,149,520	-	11,372,687	61,388,385	-	61,388,385
資産見返物品受贈額戻入	695,973	-	356,052	-	1,052,025	-	1,052,025
資産見返寄附金戻入	33,682,621	-	-	-	33,682,621	-	33,682,621
賞与引当金見返に係る収益	521,917,573	35,974,942	-	3,446,472	561,338,987	-	561,338,987
退職給付引当金見返に係る収益	417,278,902	-	-	373,809	417,652,711	-	417,652,711
財務収益	58	64	150,294,708	-	150,294,830	-	150,294,830
受取利息	58	64	8,147,260	-	8,147,382	-	8,147,382
有価証券利息	-	-	142,147,448	-	142,147,448	-	142,147,448
雑益	103,953,418	342,473,225	500,304	1,853,183	448,780,130	-	448,780,130
計	11,130,972,906	3,634,886,799	1,896,416,832	180,874,593	16,843,151,130	-	16,843,151,130
事業損益	33,805,016	194,250,237	776,250,136	△11,614,062	992,691,327	-	992,691,327
IV臨時損益等							
臨時損失	-	-	1	12,119,360	12,119,361	-	12,119,361
固定資産除却損	-	-	1	-	1	-	1
減損損失	-	-	-	12,119,360	12,119,360	-	12,119,360
計	-	-	1	12,119,360	12,119,361	-	12,119,361
臨時利益							
投資有価証券売却益	-	-	11,630,000	-	11,630,000	-	11,630,000
計	-	-	11,630,000	-	11,630,000	-	11,630,000
当期純損益	33,805,016	194,250,237	787,880,135	△23,733,422	992,201,966	-	992,201,966
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	21,789,225	524,836,000	-	52,018,652	598,643,877	-	598,643,877
当期総損益	55,594,241	719,086,237	787,880,135	28,285,230	1,590,845,843	-	1,590,845,843
V総資産							
流動資産	2,969,462,279	12,424,814,618	9,283,089,657	7,638,247,039	32,315,613,593	-	32,315,613,593
固定資産							
有形固定資産							
水源林	-	1,161,913,167,426	-	-	1,161,913,167,426	-	1,161,913,167,426
建物	6,637,841,475	3,220,003	-	3	6,641,061,481	-	6,641,061,481
構築物	1,048,593,513	117,445,043	7,279,609	3,854,178	1,177,172,343	-	1,177,172,343
機械装置	27	-	-	-	27	-	27
車両運搬具	7,068,635	-	-	-	7,068,635	-	7,068,635
工具器具備品	546,339,336	41,877,868	1,739,665	1	589,956,870	-	589,956,870
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	328,912,640	33,085,705,888	-	33,085,705,888
建設仮勘定	18,143,000	-	-	-	18,143,000	-	18,143,000
その他の資産	6,444,550,394	823,832,522	23,838,521,749	77,895,147	31,184,799,812	-	31,184,799,812
計	49,160,053,907	1,176,593,095,480	33,130,630,680	8,048,909,008	1,266,932,689,075	-	1,266,932,689,075

- (注) 1. 区分の方法
- 「国立研究開発法人森林研究・整備機構法（平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号）」（以下、「個別法」という。）附則第12条の規定による勘定別の区分によっております。
- なお、上表の合計欄は各法定勘定の単純合算であります。
2. 各区分の主要な事業内容
- | | |
|-----------|--|
| 研究・育種勘定 | 個別法第13条第1項に規定する以下の業務に係る経理 |
| | ① 森林及び林業に関する試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習 |
| | ② 森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布 |
| | ③ 林木の優良な種苗の生産及び配布 |
| | ④ これらに附帯する業務 |
| 水源林勘定 | 個別法第13条第1項第4号に規定する業務に係る経理 |
| | 水源林造成事業　　：森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林造成を推進 |
| 森林保険勘定 | 個別法第13条第2項に規定する業務に係る経理 |
| | 森林保険事業　　：森林についての火災、気象災、噴火災による損害を填補する森林保険 |
| 特定地域整備等勘定 | 個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理 |
| | ① 完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 |
| | 特定中山間保全整備事業　　：中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 |
| | 農用地総合整備事業　　：農用地及び土地改良施設等の整備 |
| | ② 幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業　　：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等 |

12-1. 研究・育種勘定のセグメント情報

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	森林環境	森林産業	林木育種	計	勘定共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,272,982,632	4,758,022,512	1,891,151,700	9,922,156,844	1,175,011,046	11,097,167,890
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	-	134,384,568	134,384,568	542,757,368	677,141,936
減損損失相当額	-	-	55,425	55,425	6,839	62,264
除売却差額相当額	-	-	43,019	43,019	1,868,307	1,911,326
その他行政コスト合計	-	-	134,483,012	134,483,012	544,632,514	679,115,526
行政コスト	3,272,982,632	4,758,022,512	2,025,634,712	10,056,639,856	1,719,643,560	11,776,283,416
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,018,271,618	4,192,340,770	1,983,920,291	9,194,532,679	1,962,386,752	11,156,919,431
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費						
人件費	2,215,480,332	3,086,561,800	1,104,330,483	6,406,372,615	-	6,406,372,615
賞与引当金繰入	160,714,534	226,251,335	79,820,463	466,786,332	-	466,786,332
退職給付費用	123,526,741	173,898,956	61,350,777	358,776,474	-	358,776,474
業務委託費	119,538,794	289,095,274	239,643,607	648,277,675	-	648,277,675
減価償却費	122,466,313	204,210,899	47,415,618	374,092,830	-	374,092,830
賃借料	18,199,606	24,830,490	80,520,528	123,550,624	-	123,550,624
水道光熱費	120,181,288	168,020,467	30,418,215	318,619,970	-	318,619,970
消耗備品費	139,921,981	211,773,327	104,935,806	456,631,114	-	456,631,114
その他研究業務費	247,220,243	373,379,946	142,716,202	763,316,391	-	763,316,391
一般管理費						
人件費	-	-	-	-	777,756,541	777,756,541
賞与引当金繰入	-	-	-	-	55,131,241	55,131,241
退職給付費用	-	-	-	-	58,502,428	58,502,428
減価償却費	-	-	-	-	21,598,833	21,598,833
賃借料	-	-	-	-	10,245,146	10,245,146
消耗備品費	-	-	-	-	25,886,189	25,886,189
その他一般管理費	-	-	-	-	224,656,080	224,656,080
雑損	5,732,800	18	1	5,732,819	1,234,588	6,967,407
計	3,272,982,632	4,758,022,512	1,891,151,700	9,922,156,844	1,175,011,046	11,097,167,890
事業収益						
運営費交付金収益	2,529,121,698	3,585,418,898	1,616,787,805	7,731,328,401	1,011,836,440	8,743,164,841
施設費収益	-	-	18,907,670	18,907,670	8,366,474	27,274,144
手数料収入	-	-	-	-	8,064,545	8,064,545
成果普及等事業収入	-	-	9,043,226	9,043,226	11,162,910	20,206,136
受託収入	225,965,583	530,133,561	29,215,987	785,315,131	11,573,516	796,888,647
国庫補助金等収益	47,217,091	18,422,556	18,444,422	84,084,069	-	84,084,069
財産賃貸収入	-	-	-	-	851,129	851,129
寄附金収益	29,465,511	33,863,527	2,546,887	65,875,925	188,807	66,064,732
資産見返負債戻入	103,347,472	168,409,956	47,046,261	318,803,689	22,421,023	341,224,712
賞与引当金見返に係る収益	160,714,534	226,251,335	79,820,463	466,786,332	55,131,241	521,917,573
退職給付引当金見返に係る収益	123,526,741	173,898,956	61,350,777	358,776,474	58,502,428	417,278,902
財務収益	-	-	-	-	58	58
雑益	35,925,803	50,041,648	-	85,967,451	17,985,967	103,953,418
計	3,255,284,433	4,786,440,437	1,883,163,498	9,924,888,368	1,206,084,538	11,130,972,906

事業損益	△ 17,698,199	28,417,925	△ 7,988,202	2,731,524	31,073,492	33,805,016
当期純利益	△ 17,698,199	28,417,925	△ 7,988,202	2,731,524	31,073,492	33,805,016
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	9,383,640	6,916,010	35,244	16,334,894	5,454,331	21,789,225
当期総損益	△ 8,314,559	35,333,935	△ 7,952,958	19,066,418	36,527,823	55,594,241
IV 総資産						
流動資産	276,357,529	288,070,652	97,780,324	662,208,505	2,307,253,774	2,969,462,279
固定資産						
有形固定資産						
建物	－	－	1,729,732,618	1,729,732,618	4,908,108,857	6,637,841,475
構築物	－	－	170,184,800	170,184,800	878,408,713	1,048,593,513
機械装置	2	9	－	11	16	27
車両運搬具	1	5	4,383,368	4,383,374	2,685,261	7,068,635
工具器具備品	129,670,586	251,270,560	69,845,661	450,786,807	95,552,529	546,339,336
土地	－	－	134,380,000	134,380,000	31,353,675,248	31,488,055,248
建設仮勘定	－	660,000	13,519,000	14,179,000	3,964,000	18,143,000
その他の固定資産	1,964,628,613	2,768,028,168	973,421,178	5,706,077,959	738,472,435	6,444,550,394
計	2,370,656,731	3,308,029,394	3,193,246,949	8,871,933,074	40,288,120,833	49,160,053,907

(注) 1. セグメントの区分は、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分であります。
事業区分については、第4期中長期目標期間において「森林」：森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発、「林業」：国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発、「木材」：木材及び木質資源の利用技術の開発、「機能解明・林木育種」：森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術強化、及び「勘定共通」の5区分としておりましたが、当事業年度より「森林環境」：環境変動下での森林の多面的機能の発揮に向けた研究開発、「森林産業」：森林資源の活用による循環型社会の実現と山村振興に資する研究開発、「林木育種」：多様な森林の造成・保全と持続的資源利用に貢献する林木育種、及び「勘定共通」の4区分に変更を行っております。役員・総務部に係る経費は「勘定共通」に含めて表示しております。

2. 各事業への集計方法は、原則として運営費交付金収益化単位を基にしております。
3. 消費税26,735,434円は各事業に配分しております。
4. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、受託研究収入等で購入した償却資産の減価償却費等であります。

12-2. 水源林勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-3. 森林保険勘定のセグメント情報

単一経理のため記載を省略しております。

12-4. 特定地域整備等勘定のセグメント情報

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)				(単位：円)
	特定地域等整備経理	林道経理	調整額	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	89,233,539	115,374,476	-	204,608,015
行政コスト	89,233,539	115,374,476	-	204,608,015
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	46,139,561	56,994,016	-	103,133,577
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
一般管理費	51,849,451	67,952,545	-	119,801,996
人件費	30,307,588	32,485,855	-	62,793,443
賞与引当金繰入	2,345,209	3,446,472	-	5,791,681
退職給付費用	1,345,482	373,809	-	1,719,291
減価償却費	2,470,799	11,410,447	-	13,881,246
賃借料	6,330,100	5,263,201	-	11,593,301
消耗備品費	90,911	1,321,866	-	1,412,777
諸経費	2,438,040	7,317,461	-	9,755,501
その他一般管理費	6,521,322	6,333,434	-	12,854,756
財務費用	22,624,728	47,421,931	-	70,046,659
支払利息	350	189	-	539
借入金利息	22,624,378	47,421,742	-	70,046,120
雑損	2,640,000	-	-	2,640,000
計	77,114,179	115,374,476	-	192,488,655
事業収益				
割賦利息収入	51,114,117	59,953,660	-	111,067,777
国庫補助金等収益	-	52,760,665	-	52,760,665
資産見返負債戻入	-	11,372,687	-	11,372,687
賞与引当金見返に係る収益	-	3,446,472	-	3,446,472
退職給付引当金見返に係る収益	-	373,809	-	373,809
雑益	914,475	938,708	-	1,853,183
計	52,028,592	128,846,001	-	180,874,593
事業損益	△ 25,085,587	13,471,525	-	△ 11,614,062
IV 臨時損益等				
臨時損失				
減損損失	12,119,360	-	-	12,119,360
当期純損益	△ 37,204,947	13,471,525	-	△ 23,733,422
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	52,018,652	-	-	52,018,652
当期総損益	14,813,705	13,471,525	-	28,285,230
IV 総資産				
流動資産				
林道割賦売掛金	-	2,245,620,057	-	2,245,620,057
特定地域整備割賦売掛金	539,453,165	-	-	539,453,165
農用地整備割賦売掛金	1,521,853,543	-	-	1,521,853,543
その他の流動資産	2,177,595,889	1,153,724,385	-	3,331,320,274

固定資産				
有形固定資産				
建物	2	1	-	3
構築物	2,754,177	1,100,001	-	3,854,178
工具器具備品	1	-	-	1
土地	175,980,640	152,932,000	-	328,912,640
その他固定資産	11,092,925	66,802,222	-	77,895,147
計	4,428,730,342	3,620,178,666	-	8,048,909,008

(注) 1. 区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
事業区分については「国立研究開発法人森林研究・整備機構法(平成11年法律第198号、最終改正平成30年法律第94号)」(以下、「個別法」という。)附則第12条の規定による勘定別の区分
によっております。
なお、前事業年度のセグメント区分と当事業年度のセグメント区分は同一です。

2. 各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定	個別法附則第6条第1項及び第7条第1項に規定する業務、附則第8条第1項に規定する業務(旧独立行政法人緑資源機構法(以下「旧機構法」という。)第11条第1項第7号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。)並びに附則第10条第1項に規定する業務に係る経理
特定地域等整備経理	完了した以下の事業に係る債権債務の管理等 特定中山間保全整備事業 : 中山間地域において、水源林造成と一体として農用地及び農林道の整備 農用地総合整備事業 : 農用地及び土地改良施設等の整備
林道経理	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業 : 旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理等

3. 前中長期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、負担金等を徴収する費用にかかる経費であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用、収益の明細

13-1 現金及び預金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	7,814,323	7,814,173	2,150	
預 金	23,022,663,711	79,590,982,279	77,734,311,423	24,879,334,567	
決済用普通預金	23,007,807,037	77,850,951,123	75,987,512,313	24,871,245,847	
普通預金	7,817,609	16,041,027	22,710,499	1,148,137	
郵便貯金	7,039,065	1,723,990,129	1,724,088,611	6,940,583	
計	23,022,665,711	79,598,796,602	77,742,125,596	24,879,336,717	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	2,000	8,730	8,730	2,000	
預 金	1,783,324,020	14,976,722,384	14,584,154,330	2,175,892,074	
決済用普通預金	1,775,671,062	13,265,032,416	12,872,890,124	2,167,813,354	
普通預金	623,893	782,668	258,424	1,148,137	
郵便貯金	7,029,065	1,710,907,300	1,711,005,782	6,930,583	
計	1,783,326,020	14,976,731,114	14,584,163,060	2,175,894,074	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
現 金	-	7,805,593	7,805,443	150	
預 金	11,147,521,970	51,362,500,259	50,654,212,563	11,855,809,666	
決済用普通預金	11,140,328,254	51,347,241,900	50,631,760,488	11,855,809,666	
普通預金	7,193,716	15,258,359	22,452,075	-	
計	11,147,521,970	51,370,305,852	50,662,018,006	11,855,809,816	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	6,770,328,612	7,524,697,759	6,770,328,612	7,524,697,759	
決済用普通預金	6,770,328,612	7,524,697,759	6,770,328,612	7,524,697,759	
計	6,770,328,612	7,524,697,759	6,770,328,612	7,524,697,759	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
預 金	3,321,489,109	5,727,061,877	5,725,615,918	3,322,935,068	
決済用普通預金	3,321,479,109	5,713,979,048	5,712,533,089	3,322,925,068	
郵便貯金	10,000	13,082,829	13,082,829	10,000	
計	3,321,489,109	5,727,061,877	5,725,615,918	3,322,935,068	

13-2 水源林の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当事業年度		期末残高
		増加額	減少額	
・ 水源林造成事業				
整備事業費		22,451,625,087		
減価償却費		138,432,626		
人件費		2,188,602,448		
退職給付引当金繰入		59,566,759		
その他の業務支出		99,277,975		
解約等			3,324,995,526	
改植・補植による除却			795,654,289	
計	1,141,096,312,346	24,937,504,895	4,120,649,815	1,161,913,167,426

〈事業の進捗状況〉

水源林造成面積実績	(令和5年度)	1,714ha
水源林造成面積実績	(令和5年度末)	491,303ha

13-3 未収入金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	44,257,730	
R5年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求(R4補正分)	75,042,150	
林野庁補助金事業「令和5年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	47,217,091	
受託研究「令和5年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	33,121,956	
受託研究「令和5年度 気候変動がもたらす生態系攪乱が森林の炭素吸収量に与える影響の長期広域観測とリスクマップの構築」	19,632,000	
その他	76,845,887	
計	296,116,814	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
R5年度施設整備費補助金にかかる未収金額の請求(R4補正分)	75,042,150	
林野庁補助金事業「令和5年度国際林業協力事業費補助金等(森林技術国際展開支援事業)」経費	47,217,091	
受託研究「令和5年度森林内における放射性物質実態把握調査事業」経費	33,121,956	
受託研究「令和5年度 気候変動がもたらす生態系攪乱が森林の炭素吸収量に与える影響の長期広域観測とリスクマップの構築」	19,632,000	
その他	72,420,176	
計	247,433,373	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
分収造林収入	3,049,186	
その他	1,367,731	
計	4,416,917	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険料	44,257,730	
その他	4,763	
計	44,262,493	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
労働保険料収入	4,031	
計	4,031	

13-4 未払金の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	145,312,670	
関西育種場四国増殖保存圃原種苗木促成温室建設工事	70,180,000	
森林総合研究所A-2棟他耐震改修工事	46,867,000	
森林保険事務に係る委託費	47,199,650	
試験研究委託：食料・農林水産業のCO ₂ ・吸収技術の開発	43,888,000	
その他	453,529,156	
計	806,976,476	

2) 研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	111,624,014	
関西育種場四国増殖保存圃原種苗木促成温室建設工事	70,180,000	
森林総合研究所A-2棟他耐震改修工事	46,867,000	
試験研究委託：食料・農林水産業のCO ₂ ・吸収技術の開発	43,888,000	
その他	317,469,005	
計	590,028,019	

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	21,568,575	
その他	91,778,587	
計	113,347,162	

4) 森林保険勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
森林保険事務に係る委託費	47,199,650	
その他	41,816,279	
計	89,015,929	

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
未払退職金	12,120,081	
その他	2,465,285	
計	14,585,366	

13-5 資産見返補助金等の明細

1)法人単位

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	48,314,672	5,674,625	10,866,178	43,123,119	木材需要拡大緊急対策事業費 他
固定資産見返	37,347,629	-	11,372,687	25,974,942	幹線林道事業移行円滑化対策
固定資産見返	196,169,902	43,923,674	39,149,520	200,944,056	水源林造成事業
計	281,832,203	49,598,299	61,388,385	270,042,117	

2)研究・育種勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	1	-	-	1	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業
固定資産見返	4	-	-	4	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業
固定資産見返	1	-	-	1	農林水産試験研究費
固定資産見返	5,403,364	-	3,065,341	2,338,023	国際林業協力事業費
固定資産見返	2	-	-	2	地域材利用活用倍増戦略プロジェクト事業費
固定資産見返	23	-	6	17	新たな木材需要創出総合プロジェクト事業費
固定資産見返	38,626,203	-	4,166,136	34,460,067	木材需要拡大緊急対策事業費
固定資産見返	2	-	-	2	森林環境保全総合対策事業費
固定資産見返	797,518	-	753,659	43,859	林業成長産業化総合対策補助金等
固定資産見返	1,557,514	-	816,492	741,022	花粉発生源対策推進事業費補助金
固定資産見返	1,154,744	-	816,465	338,279	優良種苗低コスト生産推進事業
固定資産見返	775,296	-	221,508	553,788	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等
固定資産見返	-	5,674,625	1,026,571	4,648,054	林業デジタル・イノベーション総合対策補助金
計	48,314,672	5,674,625	10,866,178	43,123,119	

3)水源林勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	196,169,902	43,923,674	39,149,520	200,944,056	水源林造成事業
計	196,169,902	43,923,674	39,149,520	200,944,056	

4)森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5)特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
固定資産見返	37,347,629	-	11,372,687	25,974,942	幹線林道事業移行円滑化対策
計	37,347,629	-	11,372,687	25,974,942	

13-6 分収造林原価の明細

1)研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2)水源林勘定

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
水源林の減少	分収造林契約地の一部解約	111,331,361

3)森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4)特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-7 借入金利息の明細

1) 法人単位

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	21,397,340	農用地総合整備事業
〃	46,228,800	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
〃	293,806,748	水源林造成事業
民間資金借入金	1,227,038	特定中山間保全整備事業
〃	1,192,942	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
計	363,852,868	

2) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	293,806,748	水源林造成事業

4) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

5) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金借入金	21,397,340	農用地総合整備事業
〃	46,228,800	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
民間資金借入金	1,227,038	特定中山間保全整備事業
〃	1,192,942	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
計	70,046,120	

13-8 分収造林収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
収穫分収金収入	434,362,424	間伐木販売
損失補償金等収入	60,384,530	解約等補償金
計	494,746,954	

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

13-9 割賦利息収入の明細

1) 研究・育種勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
負担金利息	51,114,117	特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業
〃	48,203,989	幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業
賦課金利息	11,749,671	〃
計	111,067,777	

14. 関連公益法人等

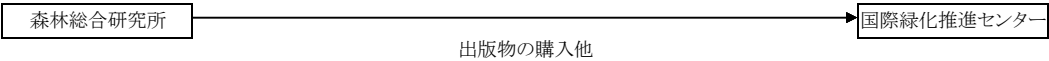
14-1 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	公益財団法人 国際緑化推進センター
業務の概要	国際森林・林業協力を推進するための人材の確保、NGO等民間協力活動の促進、普及啓発活動等を通じ国際緑化の推進に寄与し、地球規模での森林保全造成に資することを目的とする。
当法人との関係	関連公益法人等
役員の氏名 ()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	理事長 沢田 治雄 (元理事長) 専務理事 高原 繁 理事 井上 真 理事 岡田 清隆 理事 落合 博貴 (元部長) 理事 原田 隆行 (元審議役) 理事 齊藤 昌宏 (元上席研究官) 理事 佐藤 雅俊 理事 田中 信行 (元企画部) 理事 丸山 温 (元企画部) 理事 村田佳壽子 理事 吉川 賢 監事 佐藤 明 (元研究コーディネーター) 監事 古知 新

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況	
公益財団法人 国際緑化推進センター		資産	391,806,312
		負債	17,166,808
		正味財産	374,639,504
		当期収入合計額	144,290,645
		当期支出合計額	154,236,160
		当期収支差額	△ 9,945,515

正味財産増減の部

(単位:円)

公益財団法人 国際緑化推進センター									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
144,290,645	125,721,414	18,569,231	154,236,160	136,182,474	8,893,686	9,160,000	△ 9,945,515	360,547,582	350,602,067
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
13,621,999	0	13,621,999	0	13,621,999	10,415,438	24,037,437	374,639,504		

(注)上記金額は、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間の金額であります。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

関連公益法人名	金額	明細
公益財団法人 国際緑化推進センター	2,500	雑誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
公益財団法人 国際緑化推進センター	未収入金	-
	未払金	7,500

(注)上記金額は、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間の金額であります。

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
公益財団法人 国際緑化推進センター	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
公益財団法人 国際緑化推進センター	125,721,414	9,360,000	7.44%

(注1)上記金額は、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間の金額であります。

(注2)事業収入は、正味財産増減計算書のうち受取補助金等の金額を記載しております。

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
9,350,000	-	-	9,350,000
100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

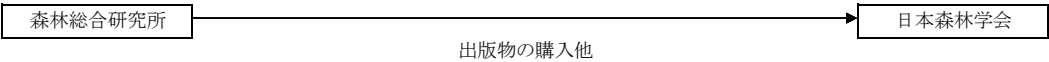
14-2 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 日本森林学会
業務の概要	(1) 学術大会及び学術講演会等の開催 (2) 学会誌及び学術図書の刊行 (3) 森林学・林業に関する調査研究 (4) 関連学会等との連携及び協力並びに社会連携の推進 (5) 研究業績の表彰 (6) その他、学会の目的を達成するために必要な事業
当法人との関係	関連公益法人等
役員の氏名	会長 丹下 健
()内は当法人の役職員経験者について、当法人での最終職名	副会長 太田 祐子 (元チーム長)
	副会長 正木 隆 (現研究リスク管理監)
	常任理事 陣川 雅樹 (現主任研究員)
	常任理事 伊藤 哲
	常任理事 佐藤 孝吉
	常任理事 溝上 展也
	常任理事 石崎 涼子 (現チーム長)
	常任理事 長池 卓男
	常任理事 井上真理子 (現グループ長)
	常任理事 小杉 緑子
	常任理事 久保田多余子 (現チーム長)
	理事 泉 桂子
	理事 黒田 慶子 (元地域研究監)
	理事 船田 良
	理事 大久保達弘
	理事 小山 泰弘
	理事 梶本 卓也 (元支所長)
	理事 枚田 邦宏
	理事 深町加津枝 (元主任研究官)
	監事 宇都木 玄 (現研究コーディネーター)
	監事 福田 健二

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名		財務状況	
一般社団法人 日本森林学会		資産	57,360,973
		負債	19,280,272
		正味財産	38,080,701
		当期収入合計額	37,951,116
		当期支出合計額	37,868,582
		当期収支差額	82,534

正味財産増減の部

(単位:円)

平成27年度

一般社団法人 日本森林学会											
一般正味財産増減の部											
収益			費用				当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高		
										収益の内訳	
		受取補助金等	その他の収益			事業費	管理費	その他の費用			
A				B					C=A-B	D	E=C+D
37,951,010		918,377	37,032,633	37,868,476		17,407,755	12,266,118	8,194,603	82,534	24,707,410	24,789,944
指定正味財産増減の部										正味財産期末残高	
収益			費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高				
								収益の内訳			
		受取補助金等	その他の収益								
F				G		H=F-G	I	J	K=E+J		
1,438,892		0	1,438,892	0		1,438,892	11,851,865	13,290,757	38,080,701		

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため

当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 日本森林学会	72,000	学会誌購読に係る会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権・債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 日本森林学会	未収入金	-
	未払金	13,320

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

関連公益法人名	債務保証額
一般社団法人 日本森林学会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、当法人の発注等に係る

金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	関連公益法人の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 日本森林学会	5,060,586	878,100	17.35%

当法人の発注高の内訳

(上段:金額(単位:円)、下段:割合)

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
-	-	-	-
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

発注高の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

1 5．法人単位の計算書、勘定別計算書

1 5－1 各勘定の事業内容及び財源

研究・育種勘定

森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査等を行う業務、森林及び林業に関する試験及び研究に必要な標本の生産及び配布を行う業務及び林木の優秀な種苗の生産及び配付を行う業務等を整理する勘定であり、運営費交付金、受託研究収入等を財源として実施しております。

水源林勘定

森林所有者自らによる造林が困難な奥地水源地域において、水源林を造成する業務を整理する勘定であり、国庫補助金、政府出資金、長期借入金等を財源として実施しております。

森林保険勘定

森林についての火災、気象災及び噴火災による損害を填補する保険業務を整理する勘定で、保険料等を財源として実施しております。

特定地域整備等勘定

完了した特定中山間保全整備事業、農用地総合整備事業及び旧緑資源幹線林道事業の債権債務の管理、債務の償還等を実施する業務を整理する勘定であり、政府交付金、前中長期目標期間繰越積立金等を財源として実施しております。

15-2 貸借対照表

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	2,175,894,074	11,855,809,816	7,524,697,759	3,322,935,068	-	24,879,336,717
有価証券	-	-	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000
林道割賦売掛金	-	-	-	2,245,620,057	-	2,245,620,057
特定地域整備割賦売掛金	-	-	-	539,453,165	-	539,453,165
農用地整備割賦売掛金	-	-	-	1,521,853,543	-	1,521,853,543
棚卸資産	824,882	-	-	-	-	824,882
貯蔵品	824,882	-	-	-	-	824,882
前払費用	23,392,377	17,402,513	-	35,040	-	40,829,930
未収収益	-	-	14,129,405	4,101,101	-	18,230,506
未収入金	247,433,373	4,416,917	44,262,493	4,031	-	296,116,814
賞与引当金見返	521,917,573	220,977,717	-	3,446,472	-	746,341,762
未収還付消費税等	-	271,708,165	-	798,562	△26,735,434	245,771,293
その他の流動資産	-	54,499,490	-	-	-	54,499,490
流動資産合計	2,969,462,279	12,424,814,618	9,283,089,657	7,638,247,039	△26,735,434	32,288,878,159
II 固定資産						
1 有形固定資産	39,746,041,234	1,163,344,448,340	9,019,274	332,766,822	-	1,203,432,275,670
水源林	-	1,161,913,167,426	-	-	-	1,161,913,167,426
建物	6,637,841,475	3,220,003	-	3	-	6,641,061,481
構築物	1,048,593,513	117,445,043	7,279,609	3,854,178	-	1,177,172,343
機械装置	27	-	-	-	-	27
車両運搬具	7,068,635	-	-	-	-	7,068,635
工具器具備品	546,339,336	41,877,868	1,739,665	1	-	589,956,870
土地	31,488,055,248	1,268,738,000	-	328,912,640	-	33,085,705,888
建設仮勘定	18,143,000	-	-	-	-	18,143,000
2 無形固定資産	61,820,537	593,638,553	21,029,349	30,589,901	-	707,078,340
特許権	8,721,539	-	-	-	-	8,721,539
商標権	1,416,647	250,820	12,314	-	-	1,679,781
ソフトウェア	24,025,982	593,067,733	21,017,035	30,221,901	-	668,332,651
電話加入権	180,000	320,000	-	368,000	-	868,000
工業所有権仮勘定	7,896,369	-	-	-	-	7,896,369
ソフトウェア仮勘定	19,580,000	-	-	-	-	19,580,000
3 投資その他の資産	6,382,729,857	230,193,969	23,817,492,400	47,305,246	-	30,477,721,472
投資有価証券	-	-	17,300,000,000	-	-	17,300,000,000
長期性預金	-	-	6,500,000,000	-	-	6,500,000,000
敷金・保証金	-	230,193,969	17,492,400	9,620,930	-	257,307,299
退職給付引当金見返	6,382,458,137	-	-	37,684,316	-	6,420,142,453
その他の預託金	271,720	-	-	-	-	271,720
固定資産合計	46,190,591,628	1,164,168,280,862	23,847,541,023	410,661,969	-	1,234,617,075,482
資産合計	49,160,053,907	1,176,593,095,480	33,130,630,680	8,048,909,008	△26,735,434	1,266,905,953,641

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	1,229,849,530	-	-	-	-	1,229,849,530
支払備金	-	-	386,632,000	-	-	386,632,000
預り寄附金	6,315,607	-	-	-	-	6,315,607
預り補助金等	-	-	-	672,464,877	-	672,464,877
短期借入金	-	8,654,723,000	-	1,688,869,000	-	10,343,592,000
未払金	590,028,019	113,347,162	89,015,929	14,585,366	-	806,976,476
未払費用	86,373,316	5,955,219	53,467,763	770,271	-	146,566,569
未払消費税等	26,735,434	-	-	-	△26,735,434	-
契約負債	180,180,666	-	-	-	-	180,180,666
前受金	-	-	72,787,199	-	-	72,787,199
預り金	229,376,015	18,202,739	1,404,070	478,720	-	249,461,544
引当金	521,917,573	220,977,717	19,983,092	5,791,681	-	768,670,063
賞与引当金	521,917,573	220,977,717	19,983,092	5,791,681	-	768,670,063
仮受金	-	712,981,029	-	-	-	712,981,029
流動負債合計	2,870,776,160	9,726,186,866	623,290,053	2,382,959,915	△26,735,434	15,576,477,560
II 固定負債						
責任準備金	-	-	4,585,931,000	-	-	4,585,931,000
資産見返負債	1,514,181,914	200,944,056	1,175,116	25,974,942	-	1,742,276,028
資産見返運営費交付金	1,359,914,417	-	-	-	-	1,359,914,417
資産見返補助金等	43,123,119	200,944,056	-	25,974,942	-	270,042,117
資産見返物品受贈額	1,270,991	-	1,175,116	-	-	2,446,107
資産見返寄附金	71,543,562	-	-	-	-	71,543,562
建設仮勘定見返運営費交付金	24,204,000	-	-	-	-	24,204,000
建設仮勘定見返施設費	13,519,000	-	-	-	-	13,519,000
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	-	-	-	-	606,825
長期借入金	-	81,482,169,000	-	2,056,742,000	-	83,538,911,000
引当金	6,382,458,137	2,340,583,864	9,132,077	1,119,602,885	-	9,851,776,963
退職給付引当金	6,382,458,137	2,340,583,864	9,132,077	1,119,602,885	-	9,851,776,963
固定負債合計	7,896,640,051	84,023,696,920	4,596,238,193	3,202,319,827	-	99,718,894,991
負債合計	10,767,416,211	93,749,883,786	5,219,528,246	5,585,279,742	△26,735,434	115,295,372,551
純資産の部						
I 資本金	48,959,155,297	801,939,659,170	-	1,128,685,913	-	852,027,500,380
政府出資金	48,959,155,297	801,939,659,170	-	1,128,685,913	-	852,027,500,380
II 資本剰余金	△10,832,418,702	277,254,582,873	-	41,800,001	-	266,463,964,172
資本剰余金	9,377,091,300	302,371,548,596	-	41,800,001	-	311,790,439,897
その他行政コスト累計額	△20,209,510,002	△25,116,965,723	-	-	-	△45,326,475,725
減価償却相当累計額(△)	△17,925,399,645	-	-	-	-	△17,925,399,645
減損損失相当累計額(△)	△209,899,956	-	-	-	-	△209,899,956
除売却差額相当累計額(△)	△2,074,210,401	△25,116,965,723	-	-	-	△27,191,176,124
III 利益剰余金	265,901,101	3,648,969,651	27,911,102,434	1,293,143,352	-	33,119,116,538
前中長期目標期間繰越積立金	43,013,555	1,259,717,834	25,630,258,221	1,113,622,273	-	28,046,611,883
積立金	167,293,305	1,670,165,580	1,492,964,078	151,235,849	-	3,481,658,812
当期末処分利益(△当期未処理損失)	55,594,241	719,086,237	787,880,135	28,285,230	-	1,590,845,843
(うち当期総利益(△当期総損失))	(55,594,241)	(719,086,237)	(787,880,135)	(28,285,230)	-	1,590,845,843
純資産合計	38,392,637,696	1,082,843,211,694	27,911,102,434	2,463,629,266	-	1,151,610,581,090
負債純資産合計	49,160,053,907	1,176,593,095,480	33,130,630,680	8,048,909,008	△26,735,434	1,266,905,953,641
(参考) 減価償却累計額	△24,550,203,176	△240,396,113	△15,744,269	△32,099,828	-	△24,838,443,386
減損損失累計額	△202,918,956	-	-	△12,119,360	-	△215,038,316

15-3 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用						
研 究 業 務 費	9,916,424,025	-	-	-	△26,735,434	9,889,688,591
分 収 造 林 原 価	-	111,331,361	-	-	-	111,331,361
販 売 ・ 解 約 事 務 費	-	1,810,780,889	-	-	-	1,810,780,889
水 源 環 境 林 業 務 費	-	31,434,700	-	-	-	31,434,700
復 興 促 進 業 務 費	-	31,570,000	-	-	-	31,570,000
保 険 引 受 費 用	-	-	267,546,735	-	-	267,546,735
支 払 保 険 金	-	-	-	-	-	-
払 戻 金	-	-	-	-	-	-
支 払 備 金 繰 入	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 繰 入	-	-	-	-	-	-
保 険 業 務 費	-	-	609,473,160	-	△11,842,929	597,630,231
一 般 管 理 費	1,173,776,458	1,154,910,217	243,141,928	119,801,996	-	2,691,630,599
財 務 費 用	-	293,806,748	4,873	70,046,659	-	363,858,280
雑 損	6,967,407	6,802,647	-	2,640,000	-	16,410,054
臨 時 損 失	-	-	1	12,119,360	-	12,119,361
損益計算書上の費用合計	11,097,167,890	3,440,636,562	1,120,166,697	204,608,015	△38,578,363	15,824,000,801
II その他行政コスト						
減 価 償 却 相 当 額	677,141,936	-	-	-	-	677,141,936
減 損 損 失 相 当 額	62,264	2,524,965,184	-	-	-	2,525,027,448
除 売 却 差 額 相 当 額	1,911,326	400,233,364	-	-	-	402,144,690
その他行政コスト合計	679,115,526	2,925,198,548	-	-	-	3,604,314,074
III 行政コスト	11,776,283,416	6,365,835,110	1,120,166,697	204,608,015	△38,578,363	19,428,314,875

15-4 損益計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常費用						
研究業務費	9,916,424,025	-	-	-	△26,735,434	9,889,688,591
人件費	6,406,372,615	-	-	-	-	6,406,372,615
賞与引当金繰入	466,786,332	-	-	-	-	466,786,332
退職給付費用	358,776,474	-	-	-	-	358,776,474
業務委託費	648,277,675	-	-	-	-	648,277,675
減価償却費	374,092,830	-	-	-	-	374,092,830
賃借料	123,550,624	-	-	-	-	123,550,624
水道光熱費	318,619,970	-	-	-	-	318,619,970
消耗備品費	456,631,114	-	-	-	-	456,631,114
その他研究業務費	763,316,391	-	-	-	△26,735,434	736,580,957
分収造林原価	-	111,331,361	-	-	-	111,331,361
販売・解約事務費	-	1,810,780,889	-	-	-	1,810,780,889
水源環境林業務費	-	31,434,700	-	-	-	31,434,700
復興促進業務費	-	31,570,000	-	-	-	31,570,000
保険引受費用	-	-	267,546,735	-	-	267,546,735
支払保険金	-	-	256,855,217	-	-	256,855,217
払戻金	-	-	10,691,518	-	-	10,691,518
保険業務費	-	-	609,473,160	-	△11,842,929	597,630,231
人件費	-	-	97,235,482	-	-	97,235,482
賞与引当金繰入	-	-	6,996,501	-	-	6,996,501
退職給付費用	-	-	842,319	-	-	842,319
事務委託費	-	-	363,068,676	-	△11,842,929	351,225,747
減価償却費	-	-	34,997,725	-	-	34,997,725
賃借料	-	-	15,759,157	-	-	15,759,157
消耗備品費	-	-	1,648,358	-	-	1,648,358
諸経費	-	-	67,779,156	-	-	67,779,156
その他保険業務費	-	-	21,145,786	-	-	21,145,786
一般管理費	1,173,776,458	1,154,910,217	243,141,928	119,801,996	-	2,691,630,599
人件費	777,756,541	736,290,432	156,627,113	62,793,443	-	1,733,467,529
賞与引当金繰入	55,131,241	35,974,942	12,986,591	5,791,681	-	109,884,455
退職給付費用	58,502,428	13,193,894	1,546,778	1,719,291	-	74,962,391
減価償却費	21,598,833	39,149,518	7,255,227	13,881,246	-	81,884,824
賃借料	10,245,146	103,385,181	16,193,586	11,593,301	-	141,417,214
消耗備品費	25,886,189	7,837,495	2,473,523	1,412,777	-	37,609,984
諸経費	-	28,610,434	12,633,097	9,755,501	-	50,999,032
その他一般管理費	224,656,080	190,468,321	33,426,013	12,854,756	-	461,405,170
財務費用	-	293,806,748	4,873	70,046,659	-	363,858,280
支払利息	-	-	4,873	539	-	5,412
借入金利息	-	293,806,748	-	70,046,120	-	363,852,868
雑損	6,967,407	6,802,647	-	2,640,000	-	16,410,054
経常費用合計	11,097,167,890	3,440,636,562	1,120,166,696	192,488,655	△38,578,363	15,811,881,440

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	8,743,164,841	-	-	-	-	8,743,164,841
施設費収益	27,274,144	-	-	-	-	27,274,144
手数料収入	8,064,545	-	-	-	-	8,064,545
成果普及等事業収入	20,206,136	-	-	-	-	20,206,136
受託収入	796,888,647	-	-	-	△11,842,929	785,045,718
政府等受託研究収入	223,092,540	-	-	-	-	223,092,540
政府等以外受託研究収入	532,799,423	-	-	-	△11,842,929	520,956,494
その他受託収入	40,996,684	-	-	-	-	40,996,684
分収造林収入	-	494,746,954	-	-	-	494,746,954
販売・解約事務費収入	-	1,810,780,889	-	-	-	1,810,780,889
保険引受収益	-	-	1,745,265,768	-	-	1,745,265,768
保険料収入	-	-	1,691,634,768	-	-	1,691,634,768
支払備金戻入	-	-	11,673,000	-	-	11,673,000
責任準備金戻入	-	-	41,958,000	-	-	41,958,000
割賦利息収入	-	-	-	111,067,777	-	111,067,777
国庫補助金等収益	84,084,069	908,617,735	-	52,760,665	-	1,045,462,469
財産賃貸収入	851,129	-	-	-	-	851,129
寄附金収益	66,064,732	-	-	-	-	66,064,732
水源環境林負担金収入	-	3,143,470	-	-	-	3,143,470
資産見返負債戻入	341,224,712	39,149,520	356,052	11,372,687	-	392,102,971
資産見返運営費交付金戻入	295,979,940	-	-	-	-	295,979,940
資産見返補助金等戻入	10,866,178	39,149,520	-	11,372,687	-	61,388,385
資産見返物品受贈額戻入	695,973	-	356,052	-	-	1,052,025
資産見返寄附金戻入	33,682,621	-	-	-	-	33,682,621
賞与引当金見返に係る収益	521,917,573	35,974,942	-	3,446,472	-	561,338,987
退職給付引当金に係る収益	417,278,902	-	-	373,809	-	417,652,711
財務収益	58	64	150,294,708	-	-	150,294,830
受取利息	58	64	8,147,260	-	-	8,147,382
有価証券利息	-	-	142,147,448	-	-	142,147,448
雑益	103,953,418	342,473,225	500,304	1,853,183	△26,735,434	422,044,696
経常収益合計	11,130,972,906	3,634,886,799	1,896,416,832	180,874,593	△38,578,363	16,804,572,767
経常利益	33,805,016	194,250,237	776,250,136	△11,614,062	-	992,691,327
臨時損失	-	-	1	12,119,360	-	12,119,361
固定資産除却損	-	-	1	-	-	1
減損損失	-	-	-	12,119,360	-	12,119,360
臨時利益	-	-	11,630,000	-	-	11,630,000
投資有価証券売却益	-	-	11,630,000	-	-	11,630,000
当期純利益(△当期純損失)	33,805,016	194,250,237	787,880,135	△23,733,422	-	992,201,966
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	21,789,225	524,836,000	-	52,018,652	-	598,643,877
当期総利益(△当期総損失)	55,594,241	719,086,237	787,880,135	28,285,230	-	1,590,845,843

15-5 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料又はサービスの購入による支出	△2,073,143,121	△22,491,262,953	-	-	-	△24,564,406,074
保険金の支払額	-	-	△267,546,735	-	18,062,918	△249,483,817
人件費支出	△8,052,842,312	△3,158,850,982	△275,879,186	△171,573,912	-	△11,659,146,392
その他の業務支出	△281,392,488	△1,475,885,995	△543,055,385	△38,504,346	11,842,929	△2,326,995,285
科学研究費補助金支出	△486,486,173	-	-	-	-	△486,486,173
消費税による支出	△32,122,145	-	-	-	32,122,145	-
消費税還付による収入	-	263,903,343	-	716,515	△32,122,145	232,497,713
運営費交付金収入	10,200,430,000	-	-	-	-	10,200,430,000
保険料収入	-	-	1,686,705,762	-	-	1,686,705,762
政府交付金収入	-	-	-	57,801,000	-	57,801,000
受託収入	986,434,236	-	-	-	△11,842,929	974,591,307
成果普及等事業収入	21,087,749	-	-	-	-	21,087,749
手数料収入	8,084,213	-	-	-	-	8,084,213
科学研究費補助金収入	467,740,834	-	-	-	-	467,740,834
造林事業収入	-	2,718,821,235	-	-	△18,062,918	2,700,758,317
林道事業収入	-	-	-	967,888,994	-	967,888,994
特定地域等整備等事業収入	-	-	-	1,257,376,922	-	1,257,376,922
国庫補助金等収入	95,236,423	20,233,119,857	-	-	-	20,328,356,280
補助金等の精算による返還金の支出	-	△216,078	-	-	-	△216,078
寄附金収入	35,133,339	-	-	-	-	35,133,339
その他の事業収入等	145,916,293	-	501,636	-	-	146,417,929
預り金の減少額	△76,055,200	-	-	-	-	△76,055,200
小計	958,021,648	△3,910,371,573	600,726,092	2,073,705,173	-	△277,918,660
利息の受取額	58	71	144,244,513	113,396,883	-	257,641,525
利息の支払額	-	△294,205,413	△4,873	△70,491,606	-	△364,701,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	958,021,706	△4,204,576,915	744,965,732	2,116,610,450	-	△384,979,027
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	-	△3,000,000,000	-	-	△3,000,000,000
有価証券の償還による収入	-	-	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000
有価証券の売却による収入	-	-	1,011,630,000	-	-	1,011,630,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△720,796,332	△43,923,674	△1,071,898	-	-	△765,791,904
敷金及び保証金の差入による支出	-	△67,126,219	-	△15,486	-	△67,141,705
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,812,000	-	-	-	5,812,000
施設費による収入	332,408,340	-	-	-	-	332,408,340
施設費の精算による返還金の支出	△177,065,660	-	-	-	-	△177,065,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,453,652	△105,237,893	10,558,102	△15,486	-	△660,148,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	-	4,600,000,000	-	150,000,000	-	4,750,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△9,111,978,000	-	△2,265,033,000	-	△11,377,011,000
政府出資金の受入れによる収入	-	9,544,000,000	-	-	-	9,544,000,000
リース債務の返済による支出	-	△13,919,346	△1,154,687	△116,005	-	△15,190,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	5,018,102,654	△1,154,687	△2,115,149,005	-	2,901,798,962
IV 資金増加額	392,568,054	708,287,846	754,369,147	1,445,959	-	1,856,671,006
V 資金期首残高	1,783,326,020	11,147,521,970	6,770,328,612	3,321,489,109	-	23,022,665,711
VI 資金期末残高	2,175,894,074	11,855,809,816	7,524,697,759	3,322,935,068	-	24,879,336,717

15-6 利益の処分に關する書類

利益の処分に關する書類

(単位:円)

区 分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
I 当期末処分利益	55,594,241	719,086,237	787,880,135	28,285,230	1,590,845,843
当期総利益	55,594,241	719,086,237	787,880,135	28,285,230	1,590,845,843
II 利益処分額					
積立金	55,594,241	719,086,237	787,880,135	28,285,230	1,590,845,843
計	55,594,241	719,086,237	787,880,135	28,285,230	1,590,845,843

16. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
未収還付消費税等	-	△26,735,434	-	-	△26,735,434
未払消費税等	△26,735,434	-	-	-	△26,735,434

17. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費／事務委託費	-	-	△11,842,929	-	△11,842,929
受託収入／政府等以外受託研究収入	△11,842,929	-	-	-	△11,842,929
雑益	-	△26,735,434	-	-	△26,735,434
研究業務費／その他研究業務費	△26,735,434	-	-	-	△26,735,434

18. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険金の支払額	-	-	△18,062,918	-	△18,062,918
造林事業収入	-	△18,062,918	-	-	△18,062,918
その他の業務支出	-	-	△11,842,929	-	△11,842,929
受託収入	△11,842,929	-	-	-	△11,842,929
消費税による支出	△32,122,145	-	-	-	△32,122,145
消費税還付による収入	-	△32,122,145	-	-	△32,122,145

19. 相殺消去された勘定相互間の行政コストの内訳

(単位：円)

勘定科目	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	合計
保険業務費	-	-	△11,842,929	-	△11,842,929